

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分I-1用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源で、多様化する医療需要や医師の働き方改革等に対応し、地域医療構想に沿った病床の機能分化・連携強化を図るためには、地域の病院と高度な専門性を有する病院との間でICTを活用した医療画像等の医療情報連携体制を構築し、紹介・逆紹介等の患者の流れの円滑化や地域における急性期から慢性期までのバランスの取れた医療提供体制を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	地域医療構想の進捗度（必要病床数と比較した総病床数と各医療機能の病床割合の進捗度）63.2%（令和6年度・定量的基準適用後）を令和7年度までに81.6%、令和8年度までに100%にする。				
事業の内容	地域医療構想を進めるうえで、各医療機関の役割分担や機能を強化し、県内における医療機関間の医療情報連携を切れ目なく効果的・効率的に進めるため、病院間の医療情報連携に向けた医療DX基盤を整備する。					
アウトプット指標	基盤整備により、医療情報連携に取り組む施設として5施設を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	医療情報連携に取り組む施設を増やしていくことにより、急性期から慢性期にかけての患者の円滑な移行を支援し、各医療機関の機能分化や連携が強化されるとともに、各医療機関の地域医療構想に沿った機能転換が促され、必要病床数と定量的基準適用時の病床数の差が小さくなることが期待できる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 37,200		
		基金	国(A)	(千円) 24,800		
				都道府県		うち過年度残額 (千円) 24,800

(様式 3 : 三重県)

			(B)	(千円) 12,400	(千円) 12,400
			計 (A + B)	(千円) 37,200	うち過年度残額 (千円) 37,200
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 24,800	うち過年度残額 (千円) 24,800
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	3
事業名	No	2	新規事業／継続事業	新規 (一部)	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,902 千円	
	がん診療体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関、市町					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第1位であり、今後も増加していくと予想されるなか、がんの診断・治療を行う医療機関の施設・設備整備に対して支援を行うとともに、県内各地域において、早期に適切な診断が受けられ、各病期や病態に応じて、在宅も含め高度かつ適切な医療を受けられる体制整備を行うことで、がん治療水準の向上及び均てん化を進め、地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の機能分化・連携を進める。					
	アウトカム指標	がんによる年齢調整死亡率（令和5年実績：259.4）を令和7年実績において全国平均より10%低い状態にする。				
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、がん診療設備の整備に要する経費に対して補助を行う。また、地域における緩和ケア受入体制や外来化学療法強化に関する取組を進め、県内のがん診療連携体制の機能分化・連携を推進する。					
アウトプット指標	県内のがん診療に関わる設備の整備を行う医療機関を4か所以上確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関のがん診療に関わる設備に要する経費を補助し、県内におけるがん医療提供体制を充実させることで、県内のがん医療水準の向上及び均てん化が進み、がんによる死亡者数が減少する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 48,902		
		基金	国 (A)	(千円) 13,538	うち過年度残額 (千円) 13,538	
			都道府県 (B)	(千円) 6,770	うち過年度残額 (千円) 6,770	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

				20,308	20,308
		その他 (C)		(千円) 28,594	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 6,538	うち過年度残額 (千円) 6,538
			民	(千円) 7,000	うち過年度残額 (千円) 7,000
				うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	3
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,565 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第1位であり、今後も増加していくと予想されるなか、遠隔手術支援・指導を実施するためのネットワークを構築することで、がん治療の均てん化を進め、地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の機能分化・連携を進める。					
アウトカム指標	がんによる年齢調整死亡率（令和5年実績：259.4）を令和7年実績において全国平均より10%低い状態にする。					
事業の内容	手術支援ロボットによるがん手術の適用が拡大される中、県民が県内各地域で質の高いがん手術を受けられる体制の構築を図るため、県内におけるロボット支援下手術を指導する病院と指導を受ける県内各地の病院間での遠隔手術支援の基盤となる通信環境整備に対して補助を行う。					
アウトプット指標	ネットワーク参加病院数を4か所以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	遠隔手術支援の基盤となる通信環境整備に対する補助を行い、ネットワーク参加病院を増加させることで、県内のがん医療水準の向上及び均てん化が進み、がんによる死亡者数が減少する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 44,565		
	基金	国 (A)		(千円) 14,855	うち過年度残額 (千円) 14,855	
		都道府県 (B)		(千円) 7,428	うち過年度残額 (千円) 7,428	
		計 (A+B)		(千円) 22,283	うち過年度残額 (千円) 22,283	
		その他 (C)		(千円) 22,282		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注２）	公	(千円) 7,428	うち過年度残額 (千円) 7,428
		民	(千円) 7,427	うち過年度残額 (千円) 7,427
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	I -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 211,542 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関、三重県					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で定める効果的・効率的な医療提供体制の実現を図るためには、地域で不足する医療機能の病床の整備や、病床規模の適正化を進めていく必要がある。					
アウトカム指標	地域医療構想の進捗度（必要病床数と比較した総病床数と各医療機能の病床割合の進捗度）63.2%（令和6年度・定量的基準適用後）を令和7年度までに81.6%、令和8年度までに100%にする。					
事業の内容	病床規模の適正化に必要な施設整備等に対する補助を行う。					
アウトプット指標	補助を活用し病床規模の適正化に取り組む施設数1か所を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に対して補助し、病床数を適正化させることで、地域医療構想で定める、あるべき医療提供体制に近づけることができる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 211,542			
	基金	国 (A)	(千円) 70,514		うち過年度残額 (千円) 70,514	
		都道府県 (B)	(千円) 35,257		うち過年度残額 (千円) 35,257	
		計 (A+B)	(千円) 105,771		うち過年度残額 (千円) 105,771	
		その他 (C)	(千円) 105,771			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 465		うち過年度残額 (千円) 465	
		民	(千円) 70,049		うち過年度残額 (千円) 70,049	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	I -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	5	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	分娩を取り扱う産科医療機関の少ない地域					
事業の実施主体	分娩取扱医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	リスクの低い分娩は地域の産科医療機関等で行い、中等度以上のリスクの分娩は周産期母子医療センター等で行うという適切な機能分担、連携体制を構築することで、安全・安心な周産期医療の提供を行っている。しかし、近年の分娩件数の減少やハイリスク分娩への対応、医師の高齢化等から、近年、分娩を取り扱う診療所が減少傾向にあり、分娩取扱施設が全く無い地域が増えるなど、分娩取扱施設の偏在化が顕著となっており、周産期医療体制全体への影響が課題となっている。					
	アウトカム指標	県内周産期死亡率 3.2（令和5年度）を 2.0（令和7年度）以下にする。				
事業の内容	分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設を新規開設、産科若しくは産婦人科を標榜する診療所が新たに常勤医を確保して分娩施設を再開または承継するにあたり、必要な設備（医療施設等施設整備費補助金（分娩取扱施設設備整備事業）の補助対象経費を除く）の整備に対し補助する（同地域において、廃院又は分娩取扱の休止の恐れがある施設が2箇所程度ある）。 本事業により設備整備を支援することは、リスクの低い分娩を地域の診療所で受け入れ、リスクの高い分娩を周産期母子医療センターで確実に受け入れるという、明確な機能分担や連携体制を確保・維持することにつながり、医療機関間の連携・役割分担を通じて、地域医療構想の達成につながる。					
アウトプット指標	補助金を活用して設備を整えた施設数					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩取扱施設を新規開設または承継することで、地域における通常分娩に対応し、県内の周産期医療体制を維持することができる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,000			
	基金	国 (A)	(千円)			
					うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

				6,666	6,666
			都道府県 (B)	(千円) 3,334	うち過年度残額 (千円) 3,334
			計 (A + B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 10,000
		その他 (C)		(千円) 10,000	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 6,666	うち過年度残額 (千円) 6,666
				うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

(注 1) 区分 I-1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注 2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I -2 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I -2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,200 千円	
	病床機能再編支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で定める効果的・効率的な医療提供体制の実現を図るためには、地域で不足する医療機能の病床の整備や、病床規模の適正化を進めていくとともに、地域医療構想調整会議を活性化させる必要がある。					
	アウトカム指標	令和7年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 1 医療機関 高度急性期病床 0床→ 0床 急性期病床 19床→ 4床 (▲15床) 回復期病床 0床→ 0床 慢性期病床 0床→ 0床				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				34,200		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				34,200	5,700	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			34,200	5,700		
		その他 (C)		(千円)		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 34,200	うち過年度残額 (千円) 5,700
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500 千円	
	在宅医療体制整備推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（郡市医師会委託）					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。					
	アウトカム指標	居宅療養管理指導件数を124,488件（令和6年度）から、127,680件（令和7年度）に増加させる。				
事業の内容	在宅医療関係者の資質向上研修や在宅医療参入のための医師向け研修などの人材育成や、在宅療養患者の病状急変時の在宅医と後方支援病院の連携や緊急往診等のしくみづくり等の急変時対応にかかる体制の構築、地域における医療と介護の連携体制の構築など、新たな地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を見据えた、郡市医師会と市町が協力して取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。					
アウトプット指標	在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数4か所（令和6年度実績）を6か所にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				7,500		

(様式 3 : 三重県)

		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,750 千円	
	医療的ケアを必要とする障がい児・者の受け皿整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアを必要とする障がい児が増加する傾向にある。入院生活から在宅生活への移行後に、こうした障がい児・者及びその家族が地域で安心して在宅生活を送るための体制整備を行う必要がある。					
	アウトカム指標	医療的ケアを提供する障害福祉サービス等事業所（登録特定行為事業者（特定の者対象））数 52 事業所（令和 7 年 2 月末時点実績）から 53 事業所（令和 7 年度末実績）に増加する。				
事業の内容	障害福祉サービス等事業所や訪問看護事業所への在宅医療に必要な機器整備等を支援することで、医療的ケア児・者の緊急時等の受入体制の整備を促進する。					
アウトプット指標	医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数（現状値 38 か所を 39 か所にする（令和 7 年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連	障害福祉サービス等事業所等への在宅医療に必要な機器整備等を支援することにより、医療的ケア児・者が地域で安心して在宅生活を送るための体制構築において重要な役割を果たす「医療的ケアを提供する障害福祉サービス等事業所」の数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,750		
		基金	国 (A)	(千円) 1,166		
			都道府県 (B)	(千円) 584		
			計 (A + B)	(千円) 1,750		
			その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	うち過年度残額 (千円) 1,166	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7
事業名		No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,650 千円	
		小児在宅医療・福祉連携事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重大学医学部附属病院					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。入院生活から在宅生活への移行後に、こうした小児が地域へ戻り安心して在宅生活を送るための体制整備が必要である。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：レスパイト入院が可能な病院および医療型短期入所が可能な施設数が 12 施設を上回る。(第8次三重県医療計画数値目標)				
事業の内容		医療的ケア児の実数及び生活実態調査の実施や、小児在宅医療に係る人材育成、医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。					
アウトプット指標		小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事する多職種を対象とした研修会の参加者数延べ 300 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		医療・福祉・教育関係者のネットワークを構築し、医療的ケア児に関わる多職種者の人材育成・スキルアップを図ることにより、地域における小児の訪問診療実施医療機関数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 33,650		
			基金	国 (A)	(千円) 11,060	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 5,530	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 16,590	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 17,060		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

	2)		11,060	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(様式 3 : 三重県)

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	10	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,750 千円	
	訪問看護の未来につながる三重モデルプロジェクト～入退院支援の充実とネットワーク構築の実現～					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津地域					
事業の実施主体	三重大学大学院医学系研究科及び三重大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院期間は短縮され、一方、介護保険等福祉サービスの利用には申請から認定結果が出るまでに 1 か月以上かかる現状がある。疾病によっては 1 週間から 10 日程度で退院される方もあり、在宅医療を提供する医療機関や介護事業所との支援会議が開催できず、生活支援の準備が整わないことがある。その結果、退院後すぐに再入院される方もあり課題となっている。安心して療養生活を送れるための支援、社会的入院とならないための体制整備が必要。					
	アウトカム指標	訪問看護提供件数を 103,044 件（R 6 年度）から 105,600 件（R 7 年度）に増加させる。				
事業の内容	訪問看護事業所、在宅医療・介護連携拠点、市町等で構成される検討会を開催し、入退院支援の手引き等の作成会議や研修会を行う。					
アウトプット指標	地域の現状に応じた研修会を 3 回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険等の福祉サービスの利用に至るまでの期間を訪問看護でつなぐことにより、患者が在宅療養へ円滑に移行し、安心して療養生活を送ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	3,750	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 2,500	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(様式 3 : 三重県)

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 683 千円	
	三重県在宅医療推進懇話会の運営					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。					
	アウトカム指標	居宅療養管理指導件数を 124,488 件（令和 6 年度）から、127,680 件（令和 7 年度）に増加させる。				
事業の内容	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る					
アウトプット指標	懇話会の開催回数 2 回以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	683	
		基金	国 (A)	(千円)	455	
			都道府県 (B)	(千円)	228	
			計 (A + B)	(千円)	683	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注 2)	公		(千円)	455	
		民		(千円)		
		うち受託事業等 (注 3)		(千円)		
備考						

(様式3：三重県)

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,095 千円	
	保健師ネットワーク体制強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	自宅での療養を望む要介護者等ができる限り住み慣れた地域で生活しながら医療を継続するため、保健師等が保健、医療、福祉、介護等の各種サービスの総合的な調整を行うことができるようネットワーク体制の強化及び人材育成が必要である。					
	アウトカム指標	居宅療養管理指導人数 124,488 件（令和6年度）から、127,680 件（令和7年度）に増加させる。				
事業の内容	県民が住み慣れた地域で生活しながら在宅医療を受けられるよう県及び市町保健師のネットワークを強化し、地域ごとの多職種との連携体制の構築を推進する。また地域の特性を踏まえた保健活動の展開ができるよう保健師の資質向上を行う。					
アウトプット指標	中堅リーダー技術研修 1 回、保健所等におけるネットワーク会議・研修会の開催回数 1 回以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	保健師等の資質向上を図り、ネットワーク体制が強化されることで、地域で生活しながら療養出来る県民が増える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	1,095	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11
事業名		No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,602 千円	
		在宅医療普及啓発事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（郡市医師会委託）					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		住民が住み慣れた地域で安心して人生の最期まで過ごすことができるように、かかりつけ医を持つことや救急車の適正利用、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図るためには住民の理解が必要である。					
		アウトカム指標	居宅療養管理指導件数を 124,488 件（令和 6 年度）から、127,680 件（令和 7 年度）に増加させる。				
事業の内容		県内の各地域において、県民の在宅医療やかかりつけ医を持つことに対する理解を深めるため、自分らしく最期を迎えるために人生の最期の過ごし方について考える機会を提供する等、在宅医療や在宅看取りの講演会による普及啓発事業を実施する。					
アウトプット指標		普及啓発事業に取り組んだ医師会数 12 か所（令和 6 年度実績）を維持する。					
アウトカムとアウトプットの関連		地域住民に対し在宅医療に係る啓発を行うことで、在宅医療に係る体制整備を推進し、居宅療養管理指導件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,602		
			基金	国 (A)	(千円) 3,068	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,534	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 4,602	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額（国費） における公民の別（注 2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			3,068	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名		No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 664 千円	
		在宅医療体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県医師会等委託）					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするためには、病床の機能分化・連携を進めながら各地域において在宅医療体制の整備を図ることが必要である。					
		アウトカム指標	居宅療養管理指導件数を 124,488 件（令和 6 年度）から、127,680 件（令和 7 年度）に増加させる。				
事業の内容		在宅医療関係者の資質向上研修の人材育成や、地域における医療と介護の連携体制の構築など、地域包括ケアシステムの構築を見据えた、県医師会等が取り組む地域の在宅医療提供体制の整備を行う。					
アウトプット指標		研修参加者を 70 名以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療に係る体制整備を推進することで、居宅療養管理指導件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 664		
			基金	国 (A)	(千円) 442	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 222	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 664	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額（国費） における公民の別（注 2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 442	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等（注 3） (千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名		No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,138 千円	
		在宅医療推進のための看護師研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県看護協会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護の増加が求められる。					
	アウトカム指標	訪問看護提供件数を 77,182 件（令和6年度）から 79,186 件（令和7年度）に増加させる。					
事業の内容		訪問看護ステーションと医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護師を育成するための研修を実施する。					
アウトプット指標		訪問看護ステーション及び医療機関等の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者 30 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		訪問看護師の養成及び資質向上を図ることで、訪問看護提供件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,138		
			基金	国 (A)	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 713	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 2,138	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 1,425	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名		No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,512 千円	
		訪問看護総合支援センター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（三重県訪問看護ステーション協議会に委託）					
事業の期間		令和7年4月1日　～　令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護の増加が見込まれる。					
		アウトカム指標	訪問看護提供件数を 103,044 件（R 6 年度）から 105,600 件（R 7 年度）に増加させる。				
事業の内容		訪問看護に関する相談や在宅介護関係者及び住民への普及啓発、訪問看護事業所へのアドバイザー派遣事業、研修、調査を実施する。					
アウトプット指標		訪問看護事業所へのアドバイザー派遣を 3 か所以上実施し、訪問看護事業所の安定した運営が確保される。					
アウトカムとアウトプットの関連		訪問看護事業所に対し、人材育成、訪問看護に関する県民への普及啓発、看護と介護の連携等の総合的な支援を行うことで、訪問看護事業所の安定した運営と訪問看護提供件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,512		
			基金	国 (A)	(千円) 4,341	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 2,171	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 6,512	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額（国費） における公民の別（注 2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 4,341	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(様式3：三重県)

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名		No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体		三重県				
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれているが、訪問看護の現場で、患者・家族からの暴力・ハラスメントを受けている実態があるため、在宅医療従事者が安心して働き続けることができる体制を確保する。				
アウトカム指標		訪問看護提供件数を103,044件（R6年度）から105,600件（R7年度）に増加させる。				
事業の内容		訪問看護従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築するため、訪問看護における暴力・ハラスメントなどの安全確保対策を講じるための費用を補助する。				
アウトプット指標		安全確保対策を講じるための費用の補助 80 事業所/年				
アウトカムとアウトプットの関連		訪問看護事業所における安全確保対策事業を実施していくことで、訪問看護事業所の運営が安定し、訪問看護の需要に対応していく。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(様式3：三重県)

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,100 千円	
	新任訪問看護師就労支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内訪問看護ステーション					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護師の確保が必要である。					
	アウトカム指標	訪問看護提供件数を 77,182 件（令和6年度）から 79,186 件（令和7年度）に増加させる。				
事業の内容	訪問看護師の確保を図るため、新任訪問看護師の雇用等に係る経費の補助を行う。					
アウトプット指標	訪問看護師 60 人分の補助を行う（令和7年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所における訪問看護師確保をすすめることで、訪問看護提供件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	12,100	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	13
事業名		No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,640 千円	
		認知症ケアの医療介護連携体制構築事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重大学医学部附属病院、三重県医師会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化が進むことにより認知症患者の増加が見込まれていることから、認知症を早期に発見して診断・診断後支援に結びつけるための医療・介護連携、病診連携、インフォーマルを含めた支援者の対応力向上を促進することで、認知症患者の在宅療養生活が継続できる環境を整備する必要がある。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームによる訪問実人数を年間 970 件（令和5年度）から 1,071 件（令和6年度）、1,172 件（令和7年度）にする。				
事業の内容		認知症ケアパス推進員3名を雇用して、下記1～4の事業の推進を行う。下記1の事業は、遠隔地3地域のスクリーニング検査者は各地域の中核となる医療機関に業務委託する。下記4の事業は、南伊勢町に業務委託し連携して実施する。 1. 認知症の早期発見・介入 現在、事業継続地域の基本型 DITS については、かかりつけ医からのスクリーニングの指示で、認知症連携パス推進員がスクリーニングを実施し、検査評価は三重大学病院認知症センターの医師が行い、専門医療機関受診が必要か否かの返信をするという方法を継続する。その後はかかりつけ医と専門医療機関の病診連携で診療を行っていく。東紀州地域、伊賀・名張地域で展開している遠隔型 DITS については、かかりつけ医からのスクリーニングの指示で、検査業務を委託した医療機関で実施し、検査評価は基本型 DITS と同様の内容で実施する。検査業務委託先は、東紀州地域は紀南病院、伊賀地区は上野病院、名張地区は名張市立病院に委託する。令和7年度は基本型 DITS の対象地域の拡大を検討し、病診連携の啓発を進めていく。 2. 診断後等支援の強化 令和5年度から、DITS で MCI もしくは初期認知症と判定した方で、一般介護予防事業の対象者相当の方に、当センターが開催する認知症予防教室の情報提供を行う。教室参加希望者を対象に認知症予防に関する取組を実施し、支援、評価を行う。支援過程の中で、認知症の進行状況に合わせて、介護申請や介護サービス等へスムーズに					

	移行できるように具体的な相談支援を行う。				
	3. 認知症の地域包括ケアの実現に向けた支援者の対応力向上 県内の認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターが開催する認知症対応力向上に関する研修に対して、認知症連携パス推進員をアドバイザーや講師として派遣する。その際に、当センターが作成した研修プランを基に研修をすすめてもらい、事例を通じて初期診断の重要性や、認知症の人の支援について協働して検討することで、支援者の対応力向上につなげていける内容とする。また、基幹型認知症疾患医療センターが主催する事例相談会への参加の呼びかけを行い、対応力向上につながる研修会の開催を増やして研修会等の自主運営の際の参考にしてもらう。支援者と顔の見える関係を構築することで、診断後支援の体制構築を行う。 4. レセプトデータを活用したインフォーマルサービスの構築事業の継続支援 令和7年度は南伊勢町を対象地域とし、南伊勢町のレセプトデータから抽出された対象者のデータを基に、包括ケアシステムにつながっていない対象者に対して訪問調査、結果分析を行う。				
アウトプット指標	三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）を活用した認知症スクリーニング実績を累計711件（令和2年度）から1,200件（令和7年度）にする。				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症スクリーニングの実施により認知症の早期診断に繋げることで、認知症初期集中支援チーム等による認知症の初期段階からの医療・介護ケアの提供につながる患者の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,640	
		基金	国 (A)	(千円) 4,320	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,160	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 6,480	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 2,160	
	基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			4,320	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15
事業名		No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,991 千円	
		精神障がい者アウトリーチ体制構築事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、松阪区域、伊勢志摩区域、伊賀区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県内医療機関委託）					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		長期入院精神障がい者を減少させ、新たな入院や再入院を回避して、精神障がい者が地域生活を維持できるよう支援体制を構築する必要がある。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：地域生活を維持できる精神障がい者の増加をめざし、支援を受ける精神障がい者数 46 人（令和5年度）を 49 人以上（令和7年度）にする。				
事業の内容		多職種チームを設置し、訪問等によりサービスを包括的に提供する。また、支援体制整備調整者を設置し、在宅精神障がい者に対して見守り支援などが行われるよう地域づくりを行うとともに、他圏域への多職種チーム設置について助言・指導を行う。					
アウトプット指標		多職種チームを現在の3か所の障害保健福祉圏域に新たに1か所を加える。令和7年度は各チーム合同の事例検討会等を開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連		合同事例検討会等を開催することにより、アウトリーチ支援技術の向上を図り、ひいては在宅生活を維持できる精神障がい者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,991		
			基金	国 (A)	(千円) 16,660	うち過年度残額 (千円) 2,830	
				都道府県 (B)	(千円) 8,331	うち過年度残額 (千円) 1,415	
				計 (A+B)	(千円) 24,991	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)		(千円)	
			基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 16,660	うち過年度残額 (千円) 2,830

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16
事業名		No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 92,061 千円	
		地域口腔ケアステーション機能充実事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域・三泗区域・鈴亀区域・津区域・伊賀区域・松阪区域・伊勢志摩区域・東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県歯科医師会（郡市歯科医師会）・県歯科衛生士会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築において、今後、在宅患者等の増加が見込まれるが、口腔ケアが全身の健康にも影響を与えることから、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、医科と歯科の連携や介護サービスとの連携により、口腔ケアサービス提供体制の強化が必要である。					
		アウトカム指標	年間の地域口腔ケアステーションの連携件数を 400 件以上（令和7年度末）とする。				
事業の内容		地域の歯科保健医療資源が十分に機能し活用されるよう、地域ごとに口腔ケアステーションを設置し、医療・介護関係者等と連携を図り、全ての県民に対する歯科保健医療サービスの提供体制の充実と歯科疾患予防、介護予防等の効果的な取組実施に向けた体制整備を行う。					
アウトプット指標		在宅及び医科歯科連携に係る研修会を 2 回以上実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連		各地域に中核となる地域口腔ケアステーション等を整備することにより、実働となる在宅歯科医療協力歯科医療機関が増加し、適切な医療・介護サービスの供給に寄与できる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 92,061		
			基金	国 (A)	(千円) 55,932	うち過年度残額 (千円) 22,000	
				都道府県 (B)	(千円) 27,967	うち過年度残額 (千円) 11,000	
				計 (A + B)	(千円) 83,899	うち過年度残額 (千円) 33,000	
				その他 (C)		(千円) 8,162	
			基金充当額（国費） における公民の別（注 2）		公	(千円) 933	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 54,999	うち過年度残額 (千円) 22,000
			うち受託事業等（注3） (千円) 46,533	うち過年度残額 (千円) 22,000
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,756 千円	
	薬剤師在宅医療推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	一般社団法人三重県薬剤師会					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、薬剤師の専門性を活かしたより良質な医療の提供ができるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅医療に取り組む薬局数を現状値 356 施設（令和 5 年 9 月末）から 380 施設（令和 7 年度末）とする。				
事業の内容	令和 6 年度までに構築した研修体制等を維持し、三重県内の在宅医療を推進します。 ①キャリアプランニング検討会の運営と研修指導者養成 ②薬局薬剤師在宅医療基礎研修 ③在宅医療アドバンス研修（鈴鹿医療科学大開催） ④シミュレーション・ラボの運営（鈴鹿医療科学大学） ⑤薬剤師参画在宅医療推進のための啓発					
アウトプット指標	在宅医療アドバンス研修の受講者数を 40 人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に必要とされる薬剤師の専門スキルの強化を図ることで、在宅医療に取り組む薬局の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)			
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 2,252	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22
事業名		No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		薬剤師在宅医療高度スキル支援事業				2,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		一般社団法人三重県薬剤師会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療の現場では、昨年度までは使用されていなかった高度な医療機器、医療材料が使用され始めるなど、目まぐるしく変化している。医療機器や医療材料については、医薬品と関連性が高いため、薬局・薬剤師には、その進展に遅れることなく対応することが求められている。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：高度在宅医療のスキル取得薬剤師数を現状値 155 人（令和5年度末）から 235 人（令和7年度末）とする。				
事業の内容		今後必要とされる高度医療機器、医療材料等のスキルを修得させるため、鈴鹿医療科学大学に設置しているシミュレーション・ラボを活用し、高度医療機器、医療材料の設置・整備を行うとともに、鈴鹿医療科大学と連携し、高度医療材料等に対応可能なスキルを有する薬局薬剤師を養成する。					
アウトプット指標		高度スキル研修の受講者数を 80 人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連		高度医療材料等に対応できるスキルを有する薬剤師を増やすことで、在宅医療に取り組む薬局数の増加がより一層見込まれる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,600		
			基金	国 (A)	(千円) 866	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 434	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 1,300	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)	(千円) 1,300		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 866	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,008 千円	
	居宅療養患者の薬剤誤嚥防止のための摂食嚥下機能訓練支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	三泗地域					
事業の実施主体	一般社団法人四日市薬剤師会					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医薬品の有効性・安全性の観点より、薬の剤形については一般的に剤形変更せず服用できることが良いとされている。 居宅療養患者における口腔衛生管理や摂食嚥下の問題が原因で錠剤の粉碎などが必要となり、薬剤効果を損ねるおそれがあることから薬剤師の知識向上や口腔衛生の専門家と協力して嚥下の問題に取り組む体制整備が必要である。					
	アウトカム指標	薬剤を粉碎していた患者が連携により、錠剤のまま服用できるようになった件数を年間 6 件以上とする。				
事業の内容	薬剤師の研鑽として薬剤師向けの研修会を実施。多職種連携体制の構築として連携シートの作成及び意見交換会を実施。そのほか県民への嚥下に関する啓発を行う。					
アウトプット指標	情報提供のための連携シート活用数を年間 10 件以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	連携シートを活用した多職種連携により、安全で効果的な薬物療法につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	1,008	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)	(千円)	504	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			336	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円	
	看護職のリーダー養成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（一部県訪問看護ステーション協議会委託）					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により在宅患者等の増加が見込まれることから、適切な医療・看護サービスが提供できるよう、訪問看護ステーションの効率的な運営と訪問看護の増加が求められる。					
	アウトカム指標	訪問看護提供件数を 77,182 件（令和6年度）から 79,186 件（令和7年度）に増加させる。				
事業の内容	訪問看護管理者に対し、経営力の向上や勤務環境改善に関する研修を開催する。					
アウトプット指標	研修会を年2回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションにおける訪問看護職員確保の体制強化を進めることで、訪問看護提供件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	1,700	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(様式 3 : 三重県)

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名		No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 867 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体		三重県（県医師会委託）				
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ		年間の死亡数は今後も増大傾向を示すことが予想され、2040 年には全国で年間 167 万人が死亡する見込みとなっている。さらに、近年は医療機関以外の場所における死亡が微増傾向にあることから、自宅や介護保険施設で看取りを行い、死体検案が必要となる患者の増加が見込まれる。 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにするため、死体検案を行う医師の資質向上を図り、在宅医療の体制整備を図る必要がある。				
アウトカム指標		居宅療養管理指導人数（1 か月あたり）を 9,015 人（令和 3 年度）から、10,640 人（令和 7 年度）に増加させる。				
事業の内容		三重県医師会に委託して、在宅医療の従事者を対象とした、死体検案や看取りに関する専門的な研修会を、県内複数か所で開催する。				
アウトプット指標		県内 2 会場で死体検案等研修会を開催し概ね 40 名程度の受講者を見込む。				
アウトカムとアウトプットの関連		死体検案や看取りにかかる従事者の専門性が高まることにより、在宅医療の受入体制が確立され、在宅移行が促進される結果、死亡者における在宅の割合が増加する。				
事業に要する費用の額		金額		総事業費 (A + B + C)		(千円) 867
		基金	国 (A)		(千円) 578	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 289	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)		(千円) 867	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 578	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円) 578	うち過年度残額 (千円)
備考				

(様式3：三重県)

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 56,587 千円	
	地域医療支援センター運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療支援センターの取組を中心に、「医師不足の影響を当面緩和する取組」と「中長期的な視点に立った取組」を効果的に組み合わせ、医師確保対策を総合的に推進するとともに、医師の地域への定着状況をふまえ、必要な見直しを行いながら、医師の不足・偏在解消策の充実・強化を図っていくことが必要である。					
	アウトカム指標	県内の人口10万人あたりの病院勤務医師数(常勤換算後)を医師確保計画の目標に沿って増加させる。 ○ 三重県 164.4人(令和5年)を169.8人(令和7年)				
事業の内容	三重県地域医療支援センターのキャリア形成プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を図る。					
アウトプット指標	医師確保対策及び地域枠医師の派遣調整に係る協議を年4回以上開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	若手医師がキャリア形成に不安を持つことなく、専門医資格を取得できる体制を整備し、県内の医師数を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)	(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式3：三重県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(様式 3 : 三重県)

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名		No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 344,401 千円	
		地域医療支援センター運営事業(三重県医師修学資金貸与制度)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		三重県内の人口10万人あたりの医師数は241.2人(R4)で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては225.6で全国34位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、県内で勤務する医師を確保するため、医学生を対象とした修学資金の貸付による医師確保対策が必要である。					
		アウトカム指標	令和7年度中に大学を卒業した修学資金貸与者の県内義務勤務開始率を100%にする。				
事業の内容		県内で地域医療に従事する医師の育成並びに確保を目的に、将来県内で勤務する意志のある地域枠医学生等に対して、キャリア支援プログラムに基づいた卒後9年間の県内勤務を行うことで貸与額全額が返還免除となる修学資金を貸与する。					
アウトプット指標		貸付者総数951人(令和6年度)を996人(令和7年度)にする。なお、この増分には、三重大学地域枠入学者(定員35名、うち臨時定員20名)を含む。					
アウトカムとアウトプットの関連		修学資金を貸与し、県内で義務勤務を開始する医師の割合を増加させることで、医師の地域偏在の解消等を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 344,401		
			基金	国(A)	(千円) 229,600	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 114,801	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 344,401	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円)		
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円) 229,600	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,800 千円	
	医師派遣等推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっており、県内の医師不足の改善を図るため、医師不足地域の病院に対し、他地域の病院から医師を派遣する体制づくりが必要である。					
	アウトカム指標	医師不足地域であるへき地医療等の病院への派遣を通じて、都市部の医療機関で勤務する医師に地域医療を体験する機会を提供する事で、医師不足地域（主に東紀州）の将来的な医師確保を図る。三重県医師確保計画の方針に沿って東紀州の人口 10 万人対病院勤務医師数（常勤換算後）を増加させる。 ○ 東紀州 111.8 人（令和 5 年）を 112.8 人（令和 7 年）				
事業の内容	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築するため、医師不足地域の病院に対して、他地域の基幹病院から短期間医師を派遣する。 県は、医師派遣等を行う基幹病院に対して所要経費の一部を補助し、また受入を行う医療機関に対しては、受入にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標	医師派遣の実施月数 12 か月を維持する。					
アウトカムとアウトプットの関連	基幹病院から地域病院への複数医師のローテーションによる継続派遣により、所属病院以外の地域医療機関での研修の機会を提供し、将来的な地域医療人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 16,800		
		基金	国 (A)	(千円) 8,400	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 4,200	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 12,600	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		その他（C）	(千円) 4,200	
	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 8,400	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,496 千円	
	臨床研修医定着支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	MMC 卒後臨床研修センター					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域・診療科による偏在が顕在化していることを踏まえ、若手医師の確保・育成を図るため、臨床研修医の研修環境を整備するなどにより、医師を安定的に確保できる体制づくりが必要である。					
	アウトカム指標	令和 7 年度に募集する県内の病院で新たに専門研修を開始する専攻医数を 100 人にする。				
事業の内容	県内の臨床研修病院等が連携、協力し、相互受入等による多様なプログラムの展開や、研修医、上級医、指導医それぞれに対応した合同研修等により研修の質の向上を図るとともに、その情報を様々な方法で発信することにより、全国の医学生から「選ばれる三重の病院」を目指す。					
アウトプット指標	令和 7 年度に募集する県内の病院で新たに臨床研修を開始する研修医数を 155 人にする。					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修医の確保及びその研修の質の向上に取り組むことで、専攻医が増加し、県内への医師定着へとつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,496		
		基金	国 (A)	(千円) 9,553	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 4,777	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 14,330	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)	(千円) 7,166		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			9,553	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	地域医療対策協議会の調整経費				3,433 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	三重県内の人口 10 万人あたりの医師数は 241.2 人 (R 4) で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては 225.6 で全国 34 位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内の人口 10 万人あたりの病院勤務医師数 (常勤換算後) を医師確保計画に沿って増加させる。 ○ 三重県 164.4 人 (令和 5 年) を 169.8 人 (令和 7 年)				
事業の内容	三重県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議、調整を行う。					
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数 3 回以上を確保する。(令和 7 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療を確保するための効果的な対策を協議することで、医師不足・医師偏在を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	3,433	
		基金	国 (A)	(千円)	2,288	
			都道府県 (B)	(千円)	1,145	
			計 (A + B)	(千円)	3,433	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	2,288	
			民	(千円)		

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,802 千円	
		産科医等確保支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており（令和2年末時点）、産科医等の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。					
		アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 38 人（令和6年度末）を 42 人（令和7年度末）にする。				
事業の内容		不足する産科医等の確保を図るため、産科医等の確保及び処遇改善に取り組む医療機関等を支援する。支援内容として、産科医確保の取組や産科医等の処遇改善等を行う医療機関等に対し、その経費の一部補助を行う。					
アウトプット指標		手当支給施設数 25 か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		手当支給者数を確保することで、産科医等の離職防止や定着促進を図り、産婦人科医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 126,802		
			基金	国 (A)	(千円) 56,356	うち過年度残額 (千円) 56,356	
				都道府県 (B)	(千円) 28,179	うち過年度残額 (千円) 28,179	
				計 (A + B)	(千円) 84,535	うち過年度残額 (千円) 84,535	
			その他 (C)		(千円) 42,267		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 14,955	うち過年度残額 (千円) 14,955	
				民	(千円) 41,401	うち過年度残額 (千円) 41,401	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円	
	産科医等育成支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は全国平均を下回っており（令和 2 年末時点）、産科医等の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。					
	アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 38 人（令和 6 年度末）を 42 人（令和 7 年度末）にする。				
事業の内容	不足する産科医等の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。支援内容として、産科専攻医に対する研修医手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	手当支給施設数 1 か所以上を確保し、手当支給者数 2 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	研修医手当支給者数を確保することで、産婦人科医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 850		
		基金	国 (A)	(千円) 377		
			都道府県 (B)	(千円) 189	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 566	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 284		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 377		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,222 千円	
		新生児医療担当医確保支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県の小児科医数は全国平均を下回っており（令和2年末時点）、県内の新生児医療担当医の確保を図るため、処遇改善に取り組む医療機関を支援することが必要である。					
		アウトカム指標	新専門医制度開始以降の小児科の専攻医採用人数 34 人（令和6年度末）を 38 人（令和7年度末）にする。				
事業の内容		不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。支援内容として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助する。					
アウトプット指標		手当支給施設数3か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		手当支給者数を確保することで、新生児医療担当医の離職防止や定着促進を図り、病院勤務小児科医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,222		
			基金	国(A)	(千円) 715	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 358	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 1,073	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円) 2,149		
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円) 715	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等(注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 167,139 千円		
		救急医療人材確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体		二次救急医療機関						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		令和4年(2022年)医師・歯科医師・薬剤師調査では、人口10万人当たりの主に救急科に従事する医師数は、全国平均の3.1人に対して、1.5人であり、救急科の医師不足が顕著である。現場の病院勤務医の負担が大きいことから、二次救急医療機関の非常勤医師を確保し、病院勤務医の負担軽減を図る必要がある。						
		アウトカム指標	病院群輪番制等により救急に対応した二次救急医療機関の救急担当専任医師数(平日準夜帯、平日深夜帯、休日時の延数)を令和7年度までに119人(令和5年度)以上にする。					
事業の内容		病院群輪番制等により救急患者を受け入れる二次救急医療機関の非常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。						
アウトプット指標		非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数を1,759日(令和5年実績)以上にする。						
アウトカムとアウトプットの関連		非常勤医師を確保し、二次救急医療体制を強化することにより、救急科勤務医の負担軽減を図り、救急担当専任医師数を確保する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
					167,139			
			基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
						55,713		50,786
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
				27,857		25,394		
		計(A+B)		(千円)		うち過年度残額 (千円)		
		83,570		76,180				
		その他(C)		(千円)				
				83,569				
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
					33,428		33,428	
				民	(千円)		うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			22,285	17,358
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円	
	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊賀区域					
事業の実施主体	名張市					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内でも特に医師不足が著しい伊賀地域における小児救急医療への対応及び医師の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	小児科救急車受入率を99%（令和7年度）にする。				
事業の内容	医療資源が充足していない伊賀地域において、とりわけ小児医療の分野における診療機能の分担と地域内の相互連携の強化を目的として、名張市立病院において小児医療に実績がある関係大学への協力体制の構築を要請する。これにより、伊賀地域における総合的な地域小児医療体制の充実及び関連病院との連携強化に向けた調査研究を行う。					
アウトプット指標	名張市立病院及び小児救急医療センターへ医師の派遣を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療を担う医師を派遣することで、小児二次救急の実施体制の維持・充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 12,000		
		基金	国 (A)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 6,000		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)		公	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,802 千円		
		三重県プライマリ・ケアセンター整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体		三重県（県立一志病院委託）						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		今後、県全体の人口減少が想定される中、特に医療・福祉資源が乏しいへき地等においては、病診連携や医療・介護連携を推進する必要がある。そのためには、それを担う人材の確保・養成が必要であり、県内で勤務する医療従事者等が多職種連携によるプライマリ・ケアのスキルを習得することが求められている。						
		アウトカム指標	訪問看護提供件数を 77,182 件（令和6年度）から 79,186 件（令和7年度）に増加させる。					
事業の内容		県立一志病院に当センターを設置し、県内で勤務する医療従事者等を対象に多職種連携によるプライマリ・ケアの実践的なスキルを習得するための教育・育成の支援等を行う。						
アウトプット指標		医学生・看護学生をはじめとした医療従事者等をめざす学生の教育・育成を進めるため、プライマリ・ケアにかかる研修会等（3回以上／年）を実施し、150名以上（各回50名程度×回数）の参加を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連		プライマリ・ケアについて多職種連携ができる医療従事者等の人材育成・確保を図るとともに、特に看護師を対象とする研修により訪問看護師を育成することで、県内の訪問看護師の体制強化に寄与し、訪問看護提供件数の増加を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,802			
			基金	国 (A)	(千円) 4,534			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 2,268			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 6,802			うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)			

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 4,534	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,780 千円	
	総合診療医育成支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域における医療提供体制の確立、地域包括ケアの推進のために必要な総合診療医が不足しているとともに、総合診療医を養成するシステムを安定的に運営するための高い資質を備えた指導医も不足している。					
	アウトカム指標	新専門医制度開始以降の総合診療専攻医採用数 13 名（令和 6 年度末）を 14 名（令和 7 年度末）に増加させる。				
事業の内容	さまざまな地域のニーズに応じて活動できる総合診療医を養成するため、学生等への教育や指導医の資質向上等に係る研修等の活動経費に対し補助を行う。					
アウトプット指標	①総合診療に係る教育を受けた学生や臨床研修医等の人数（のべ 200 人／年） ②総合診療専門研修プログラムの広報件数（5 件／年） ③資質向上に係る研修等を受けた指導医数（延べ 80 人／年）					
アウトカムとアウトプットの関連	学生や研修医に対する総合診療に係る教育の実施や指導医等に対する研修等を行うことにより、専攻医の増加や指導医の資質向上につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
	結核医療等を担う呼吸器内科医等の確保・育成 支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の結核罹患率（人口 10 万対）は令和元年以降 10 を下回り、結核低まん延国とされる基準にはありますが、高齢者で基礎疾患のある患者や多剤耐性結核患者等、より専門的な知識が必要な症例の割合は増加している。一方、結核医療を担う医師は不足しており、結核（モデル）病床の維持に支障をきたしている医療機関もある。そのため、結核医療を担う医師の人材確保・育成が急務であり、結核医療中核病院を中心に県内の結核医療連携体制の構築が必要である。					
	アウトカム 指標	県内の結核医療等を担う専門医 10 名が令和 8 年 3 月 31 日まで確保されている。				
事業の内容	三重中央医療センターを結核医療研修のフィールドとし、医師等医療従事者に対する専門的、実践的な研修の実施や結核診療に関する相談を受けることにより、結核医療等を担うことのできる呼吸器内科医等の人材の確保・育成を行うとともに、結核医療に関する連携体制等の構築を行う。					
アウトプット指標	結核医療等を担うことの出来る専門性を有する医師等の確保・育成を行うとともに、医師等医療従事者に対する研修を年 2 回以上実施する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	結核医療を担う呼吸器内科医等専門性を有する人材の確保・育成を行うことにより、県内の結核（モデル）病床を有する医療機関を維持し、患者の身近なところで個別の病態に応じた結核医療が提供できる医療連携体制の構築ができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

				5,000	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,850 千円	
		産科・小児科専門医確保対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関（産婦人科、小児科専門研修基幹施設）、三重県					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県の産婦人科及び小児科医師数は全国平均を下回っており、また診療科が長時間労働となる傾向もみられることから、将来の産婦人科・小児科医師の確保を図るため、産婦人科・小児科の魅力を医学生や研修医に発信していくことや、専攻医等の資質向上に努める必要がある。					
		アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 38 人（令和6年度末）を 42 人（令和7年度末）にする。また、同様に小児科の専攻医採用人数 34 人（令和6年度末）を 38 人（令和7年度末）にする。				
事業の内容		将来の産科・小児科の医師を確保するため、医学生や研修医に対し、産科・小児科の魅力を発信する機会を設けるとともに、産科・小児科の専門医を確保・育成を図るための取組を支援する。					
アウトプット指標		産科・小児科に関するセミナーや専門研修プログラムの説明会といった診療科の魅力を伝える取組の開催及び参加に対する支援を、産科2施設、小児科1施設に対して行う。					
アウトカムとアウトプットの関連		産科・小児科に関するセミナーや専門研修プログラムの説明会の開催及び参加に対する支援を行うことにより、将来の産科・小児科をめざす若手医師を確保する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,850		
			基金	国 (A)	(千円) 1,900	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 950	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 2,850	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 1,900	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,900	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
	周産期新生児科の指導医育成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では周産期科指導医、新生児科指導医が極端に少なく、数年後には指導医不足に陥る恐れがあり、ひいては県内の周産期新生児科医師不足につながる恐れがあることから、周産期新生児科の指導医を育成する必要がある。					
	アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 38 人（令和 6 年度末）を 42 人（令和 7 年度末）にする。また、同様に小児科の専攻医採用人数 34 人（令和 6 年度末）を 38 人（令和 7 年度末）にする。				
事業の内容	周産期新生児科医師の県内定着を図るため、医学生から指導医まで切れ目のないキャリア形成や指導医の育成を支援する。					
アウトプット指標	周産期新生児科の指導医を育成する医療機関 1 施設を支援する。					
アウトカムとアウトプットの関連	周産期新生児科指導医を育成することによって、病院勤務小児科医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	18,000	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	6,000	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,227 千円	
		産前産後医療機関等連携体制強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年では精神的に不安定な妊産婦数が増えていることもあり、地域における周産期の包括的な支援のニーズが高まっている。 県内で安心して産み育てられる医療体制を確立するために、将来の医師確保及び離職防止を図るとともに、産婦人科・小児科・精神科分野及び行政などの円滑な連携体制を強化する必要がある。					
		アウトカム指標	新専門医制度開始以降の産婦人科専攻医採用人数 38 人（令和6年度末）を 42 人（令和7年度末）にする。小児科の専攻医採用人数 34 人（令和6年度末）を 38 人（令和7年度末）にする。				
事業の内容		将来の産婦人科・小児科の医師を確保し離職を防止するため、医学生や研修生等に対し、産婦人科・小児科の魅力を発信する機会を設ける。また、産婦人科・小児科・精神科分野及び行政などの連携を円滑に行えるよう、マニュアルを作成・配布し、多職種間での検討会及び研修を行い、更に病病連携や病診連携等の取組を評価するとともに支援する。					
アウトプット指標		① 検討会の開催（年2回以上）、研修会の開催（年1回以上） ② 産婦人科と小児科との連携件数（延べ65件以上）					
アウトカムとアウトプットの関連		産婦人科・小児科の魅力を発信するとともに、円滑な多職種連携の体制整備することで、将来の医師確保及び離職防止を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,227		
			基金	国 (A)	(千円) 989	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 495	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 1,484	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 743		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 989	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 989	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,400 千円	
	新興・再興感染症に対応できる公衆衛生人材の確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	これまでの新型コロナウイルス感染症対策をふまえ、今後は新興・再興感染症の発生・まん延時における的確な対策を講じる必要があり、保健所等において感染対策業務の中核を担う医療職（公衆衛生医師、保健師等）の確保・育成がより一層重要となっている。 本県唯一の医学部がある三重大学には、これまで公衆衛生医師の育成に特化した教育研究課程がなかったため、地域に貢献できる公衆衛生医師の確保・育成は県にとって喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標	・「感染症対策を担える公衆衛生医師をキャリアとして選択し、地域の公衆衛生の向上に貢献できる医師」が令和7年度に新たに1名以上確保・育成されている。				
事業の内容	・三重大学大学院医学系研究科基礎医学系講座公衆衛生・産業医学分野に県の寄附講座を設置する。 ・当該寄附講座から保健所等行政機関への担当教員（公衆衛生医師）の派遣により、公衆衛生医師を安定的に確保するとともに、中長期的な人材育成等につなげる。（寄附講座独自の公衆衛生医師育成カリキュラムに沿った人材育成を実施）					
アウトプット指標	・毎週1回1名、三重大学から保健所等行政機関へ公衆衛生医師を派遣する。（5年間継続派遣）					
アウトカムとアウトプットの関連	公衆衛生医師の継続派遣（アウトプット）を通じて、将来にわたって地域の公衆衛生の向上に貢献できる医師の確保・育成（アウトカム）を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)			
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			15,400			

(様式 3 : 三重県)

		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	(千円) 10,266	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,350 千円	
		麻酔科専門医等育成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重大学医学部附属病院					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県では人口10万人あたり麻酔科医師数が5.2人で全国45位（令和4年）であり、周術期を支える麻酔科専門医や指導医の育成が必要である。					
		アウトカム指標	新専門医制度（H30）以降の麻酔科専攻医採用数35名（H30～R5）を38人（令和7年）にする。				
事業の内容		周術期を支える麻酔科医を確保するため、学生、初期臨床研修医への周知や、セミナーの開催、専攻医の育成等の取組を支援する。					
アウトプット指標		1施設の取組を支援し、初期臨床研修医向けのセミナーを1回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連		麻酔科医確保の取組を支援することによって、県内の麻酔科医師の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,350		
			基金	国（A）	(千円) 3,633	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,817	うち過年度残額 (千円)	
				計（A+B）	(千円) 5,450	うち過年度残額 (千円)	
			その他（C）		(千円) 10,900		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 3,633	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名		No	45	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,425 千円	
		地域拠点産科医療機関支援事業.					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		分娩を取り扱う産科医療機関の少ない地域					
事業の実施主体		市町					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		分娩を取り扱う産科医療機関の少ない地域（1医療機関である場合）においては、当該医療機関が夜間の一次救急対応を含めた24時間体制で分娩を取扱う状況になっている。そのため、当直産科医の派遣受入を支援することで、地域の分娩の拠点となる産科医療機関としての機能を強化する必要がある。					
		アウトカム指標	県内周産期死亡率3.2（令和5年度）を2.0（令和7年度）以下にする。				
事業の内容		地域の拠点となる産科医療機関に対し、産科医の受入支援を実施する市町に対し補助する。					
アウトプット指標		拠点となる医療機関の当直産科医派遣受入日数の数（年間365日間のうち、183日以上の実績）					
アウトカムとアウトプットの関連		拠点となる産科医療機関の（特に夜間の）機能を強化することで、当該地域における通常分娩に対応し、県内の周産期医療体制を維持することができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,425		
			基金	国(A)	(千円) 3,650	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,825	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 5,475	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円) 10,950		
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円) 3,650	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30
事業名		No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 819 千円	
		小児救急地域医師研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		市町					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		小児初期患者の多くが初期救急患者であるため、応急診療所等に対応する初期救急体制の整備が必要であるが、初期救急を担う小児科医師不足や高齢化が問題となっている。内科医師等、小児救急医療に携わる可能性のある医師を対象として小児初期救急医療研修を行うことで小児患者に対応できる医師を増やし、小児救急医療体制を補強する必要がある。					
		アウトカム指標	休日夜間急患センターの当番時間帯における参加医師数のうち、小児科医に限らず、小児を診察する医師数を1人以上（令和7年度末）確保する。				
事業の内容		地域の内科医などに対する小児初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。					
アウトプット指標		小児初期救急医療研修を受講した医師数を116人（令和6年度実績）以上にする。					
アウトカムとアウトプットの関連		小児科医でない医師が当該研修を受けることで、休日夜間急患センターの当番時間帯に小児を診察することができる医師を確保する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 819		
			基金	国 (A)	(千円) 273	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 137	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 410	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 409		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 273	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名		No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		女性医師等就労支援事業				20,640 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内病院、三重県（県医師会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医師国家試験合格者の約3割が女性となっていることから、子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりを促進し、医師確保につなげる必要がある。					
		アウトカム指標	県内で臨床研修を開始する女性研修医の人数を40人（令和6年度）以上（令和7年度）にする。（※令和7年度から臨床研修を開始する研修医の採用状況調査）				
事業の内容		女性をはじめとする子育て中等の勤務医師が、不安を持つことなく就労を継続するとともに、安心して復職できる環境づくりを行う病院に対して支援する。具体的には、短時間勤務の導入や宿日直の免除等に係るシフト変更のための医師の確保に要する経費の一部、ベビーシッター雇上等の育児支援にかかる経費の一部を補助する。また、「女性が働きやすい医療機関」認証制度を実施し、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図る。					
アウトプット指標		子育て医師等の復帰支援に取り組む病院数を5か所以上にする。					
アウトカムとアウトプットの関連		子育て中等の勤務医師が離職しにくく、復職しやすい環境づくりに取り組む医療機関数を増やし、周知していくことで、三重県全体として女性研修医にとって魅力的な研修先となるよう促進する。その結果として県内の女性医師数割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,640		
			基金	国 (A)	(千円) 7,430	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 3,716	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 11,146	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)		(千円) 9,494	

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 6,423	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,007	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 1,007	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名		No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		歯科技工士確保対策・資質向上事業				3,189 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（一部県歯科技工士会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、県内の新卒歯科技工士を一定数確保する必要があるとともに、県民に安全・安心な歯科技工物を提供するため、歯科医療安全の確保や技術向上を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内の歯科技工士数の減少が抑制され、令和8年度は440人以上となっている（令和4年度：467人、令和2年度：496人、平成30年度：515人）。 令和7年度においては、歯科技工所の減少数が3以下となっている（令和6年度末：261施設）。				
事業の内容		歯科技工士養成施設の在学者に対して修学資金を貸与することにより、県内への就業の促進を図るとともに、歯科医療安全、技術向上等に関する研修を実施することにより、事業所への定着及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標		年間の研修受講者数を200人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連		安全・安心な歯科技工物を提供するため、歯科技工士の卒後教育は重要であり、継続した人材育成研修の取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
			基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円)		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 1,152	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 974	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 974	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	34
事業名		No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,914 千円	
		薬剤師への復職・転職サポート推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		一般社団法人三重県薬剤師会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年における医薬分業の急速な普及に伴い、県内の薬剤師は不足している状況であり、令和4年の統計では、人口10万対薬局・医療施設従事薬剤師数は179.5人で、全国40位である。また、地域包括ケアシステム構築の中で、薬剤師が多職種と連携するとともに在宅医療へ積極的に関与し、かかりつけ薬剤師として期待される役割を果たすためには、薬剤師としての資質向上とともに、県内で働く薬剤師のさらなる確保が不可欠である。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：県内に就職した女性薬剤師等の現状値（令和5年度）92名を110名（令和7年度）とする。				
事業の内容		病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師（特に女性）の復職支援、薬局での勤務経験がない薬剤師の転職を促進するため、①出産・育児のため退職・休職している、②ブランクがあり仕事についていけるか不安③行政や企業で勤務していて調剤経験がないが転職を検討など、不安を持っている薬剤師等を対象に、現在の薬局や医療機関で対応できるよう、治療薬の知識や調剤技術などに加え、フィジカルアセスメントなどの最新の医療知識や技術などを研修する「薬剤師等復職・転職サポート研修会」を三重県薬剤師会で開催する。また、県内の大学や病院、薬局と協力し、より実践的で質の高い研修会として、復職、再就職、転職などを検討している薬剤師等の復職を推進する。					
アウトプット指標		研修会の参加人数を20人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連		未就業・他業種からの転職薬剤師の支援研修により、三重県における薬剤師のキャリアプランニングを支援し、薬剤師の雇用の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					1,914		
					638		
					319		

(様式 3 : 三重県)

			計（A＋B）	(千円) 957	うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 957
	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 638	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名		No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 69,540 千円	
		新人看護職員研修事業補助金					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 8.1%（令和5年度県病院看護実態調査（令和4年度値））を令和7年度においても数値を維持する。					
事業の内容		病院等における、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標		新人看護職員研修補助により、年間 600 人以上の参加者数を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関が、積極的に新人育成を行うことで、新人看護職員の新人期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 69,540		
			基金	国 (A)	(千円) 16,226	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 8,113	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A + B)	(千円) 24,339	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 45,201		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 11,184	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			5,042	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,006 千円		
	保健師助産師看護師実習指導者講習会事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体	三重県（県看護協会委託）						
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護教育の一環である実習指導の質を向上させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。						
	アウトカム 指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 64.4%（令和 5 年度）を 70.6%（令和 7 年度）にする。					
事業の内容	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。						
アウトプット指標	実習指導者講習会の受講者数 60 人以上を確保する。						
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導者を育成し学生の実習を充実させ、看護教育と臨床のギャップを埋めることで、退学者数の減少及び早期離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円) 2,004	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名		No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,520 千円	
		潜在看護職員復職研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県看護協会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日　～　令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、潜在看護職員に対する復職支援が必要である。					
		アウトカム指標	看護師等の離職時等の届出制度の届出状況のうち、e ナースセンターの登録希望者の割合（2015 年 10 月 1 日からの総計）令和5年度16.5%（586 人/3,553 人）を令和7年度に16.5%以上にする。				
事業の内容		潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修等を実施し、再就業の促進を図る。					
アウトプット指標		潜在看護職員を対象とした研修会を複数の地域で開催し、研修参加者数 30 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		潜在看護職員が研修を受講することで、復職希望者の割合の増加に努め、就業看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A＋B＋C)		(千円) 2,520		
			基金	国（A）	(千円) 1,680	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 840	うち過年度残額 (千円)	
				計（A＋B）	(千円) 2,520	うち過年度残額 (千円)	
			その他（C）		(千円)		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 1,680	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円) 1,680	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		看護教員継続研修事業				827 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県看護学校校長会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護教育の質を向上させ、県内看護師等養成所の退学者数の減少及び県内就業率の増加を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 64.4%（令和5年度）を70.6%（令和7年度）にする。				
事業の内容		カリキュラム改正等に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別に応じた研修の実施及び県内各看護師等養成所における看護教員のキャリアアップを支援し、看護教育の質の向上を図る。					
アウトプット指標		看護教員継続研修参加者数延べ80名以上を確保する（令和7年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連		看護基礎教育の質の向上により、看護師等学校養成所の県内就業率の増加を図り、県内就業者数の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	／	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)	／	
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円) 551	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	37
事業名		No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 834 千円	
		CNA（認定看護管理者）等フォローアップ事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県看護協会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護管理者等の看護管理実践能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 8.1%（令和5年度県病院看護実態調査（令和4年度値））を令和7年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容		働きやすい職場環境づくりを進めるうえで看護管理者のマネジメントが重要であることから、認定看護管理者及び看護管理者の看護管理実践能力の向上を図る研修会を開催する。					
アウトプット指標		CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修会参加者数延べ100人以上を確保する（令和7年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連		研修会を開催し、認定看護管理者及び看護管理者の看護管理実践能力の向上を図ることで、働きやすい職場環境づくりを進め、新卒看護職員の離職を防止し、看護職員の確保・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	／	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)	／	
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 556	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円) 556	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,500 千円	
		看護職員キャリアアップ支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		急性期医療から在宅医療等のさまざまな現場において活躍が期待される特定行為研修修了者を養成するとともに、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。					
		アウトカム指標	特定行為研修修了者 33 人（令和4年）を 80 人（令和7年）以上にする。また、県内周産期死亡率 3.2（令和5年度）を 2.0（令和7年度）以下にする。				
事業の内容		特定行為研修修了者を確保するため、研修の受講に要する経費を補助する。また、県内の助産師が、助産実践能力を向上するための在籍型の出向に伴う経費の支援を行う。					
アウトプット指標		特定行為研修受講者 25 人分の補助を行う。 助産師出向者 5 人分の補助を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連		特定行為研修の受講を促進することにより、患者の状態を見極めて、医師・歯科医師が予め作成した手順書によりタイムリーに看護を提供できる看護師の確保につなげる。また、助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保し、県内周産期死亡率の改善を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 27,500		
			基金	国 (A)	(千円) 9,166		
				都道府県 (B)	(千円) 4,584	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 13,750	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)	(千円) 13,750		
			基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)		公		(千円) 4,583

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 4,583	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	56	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,312 千円	
	新人看護職員研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（県看護協会、県立看護大学委託）					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、新人看護職員の研修体制を整備し、早期離職防止を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 8.1%（令和 5 年度県病院看護実態調査（令和 4 年度値））を令和 7 年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容	研修体制未整備の病院等を対象として新人看護職員に多施設合同研修及び入職 2 年目研修を実施するとともに、研修責任者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。					
アウトプット指標	多施設合同研修に参加した延べ人数 500 人以上を確保する。 新人助産師合同研修への参加者数 25 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修環境整備を行うことで、新任期におけるリアリティショックによる離職を軽減し、看護職員従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)	(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			2,950	
			うち受託事業等（注３） （千円） 2,950	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	57	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,912 千円	
	がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	がんは県民の死因の第 1 位であり、今後も増加していくと予想されるなか、がんを防ぐことや、さまざまながんの病態に応じて、適切ながん医療や支援を受けられる体制を整備するためには、専門性の高い医療従事者の育成が必要である。					
アウトカム指標	令和 7 年度には、県内拠点病院・準拠点病院（9 か所）にがん看護専門看護師を 9 人以上（各病院 1 人以上）確保する。					
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数 9 人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することによりがん看護に関する専門性の高い看護師を育成し、がん医療や支援体制の充実を図るとともに、がん看護に携わる看護職員のモチベーションを向上させ、ひいては専門看護師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,912		
	基金	国 (A)		(千円) 1,274	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円) 638	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A + B)		(千円) 1,912	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公		(千円) 1,274	うち過年度残額 (千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	58	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		助産師活用推進事業				663 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県立看護大学委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底されていないことによる死産数の増加などが懸念されている。安心して出産できる周産期医療体制を確保するためには、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。特に本県においては人口10万当たりの助産師数が全国39位で全国水準を下回っており、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。					
		アウトカム指標	県内周産期死亡率3.2（令和5年度）を2.0（令和7年度）以下にする。				
事業の内容		助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための助産師（中堅者・指導者）研修を実施する。					
アウトプット指標		助産師（中堅者・指導者）研修への参加者数30人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保し、県内周産期死亡率の改善を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		663		
			基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額
						442	(千円)
				都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額
				221	(千円)		
計（A+B）		(千円)	うち過年度残額				
				663	(千円)		
		その他（C）		(千円)			
		基金充当額（国費） における公民の別（注		公	(千円)	うち過年度残額	
					(千円)	(千円)	

(様式 3 : 三重県)

	2)		442	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	59	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		周産期医療従事者実践能力向上研修事業				797 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体		三重県（県産婦人科医会委託）						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		産科医が不足する中で正常分娩とハイリスク分娩の機能分担が徹底されていないことによる死産数の増加などが懸念されている。安心して出産できる周産期医療体制を確保するためには、助産師と医師との役割分担による正常分娩とハイリスク分娩の機能分化を進め、地域医療構想における助産所と医療機関との機能分担や連携体制の整備に寄与することが求められている。特に本県においては人口10万当たりの助産師数が全国39位で全国水準を下回っており、助産師の専門性を確保し、安全・安心な出産環境を整備することが必要である。						
	アウトカム指標	県内周産期死亡率3.2（令和5年度）を2.0（令和7年度）以下にする。						
事業の内容		県内の周産期医療に携わる助産師が、正常分娩に積極的に関わることができるよう助産実践能力向上のための研修会を実施する。また、研修会を通じて、周産期医療に携わる多職種が互いの役割について理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行う。						
アウトプット指標		助産実践能力向上研修への参加者数100人以上を確保する。						
アウトカムとアウトプットの関連		助産師の実践能力の向上により助産師の専門性を確保し、県内周産期死亡率の改善を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 797			
			基金	国(A)	(千円) 531			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 266			うち過年度残額 (千円)
				計(A+B)	(千円) 797			うち過年度残額 (千円)
			その他(C)		(千円)			

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 531	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 531	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	37
事業名		No	60	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 917 千円	
		看護管理者の院内・地域内継続学習の推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（三重大学医学部附属病院委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護管理者のマネジメント能力を向上させ、看護職員の確保・定着促進を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 8.1%（令和5年度県病院看護実態調査（令和4年度値））を令和7年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容		看護職員のキャリア形成及び定着促進を図るためには、看護管理者のマネジメント能力が求められる。このため、看護管理者が施設横断的に相互に学びあうことを目的とした連絡協議会及び研修会を開催する。 また、看護管理者が、組織内で管理者教育を継続的に学ぶことができるよう、看護管理者同士が互いに支援し、学び続ける組織づくりを推進する臨床看護マネジメントリーダー（CNML）を養成する。					
アウトプット指標		CNML の養成研修会を開催し、15 人以上養成する。					
アウトカムとアウトプットの関連		看護管理者のマネジメント能力の向上を図ることで、働きやすい職場環境づくりを進め、看護職員の確保・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		917		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					611		
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			306				
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		917					
	その他 (C)	(千円)					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注)		公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

	2)		611	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	61	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 575 千円		
		特定行為研修制度普及促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体		三重県						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっている。こうした中、特定行為研修修了者は急性期医療から在宅医療等のさまざまな現場において活躍し、医療機能の確保と充実に資することが期待されている。そこで、特定行為研修修了者の活動実践例や制度の周知等に取り組むことで、特定行為研修修了者の確保に努める必要がある。						
	アウトカム指標	特定行為研修修了者 33 人（令和4年）を 80 人（令和7年）以上にする。						
事業の内容		特定行為研修修了者の活躍促進を図るため、医療機関等に対して報告会を実施するとともに、資質向上及びネットワークの構築のため、特定行為研修修了者向けの勉強会を開催することで、特定行為研修修了者の確保につなげる。						
アウトプット指標		施設長・看護管理者・特定行為研修受講希望者等に対する報告会、特定行為研修修了者等に対する勉強会を年1回ずつ実施する。						
アウトカムとアウトプットの関連		特定行為研修修了者の活動実践例や制度の周知等に取り組むことで、患者の状態を見極めて、医師・歯科医師が予め作成した手順書によりタイムリーに看護を提供できる看護師の確保につなげる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 575			
			基金	国 (A)	(千円) 383			うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 192			うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円) 575			うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)			

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 383	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	37
事業名		No	62	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,940 千円	
		看護職のWLB推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県看護協会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護職員のワークライフバランス推進を支援し、勤務環境改善を図る必要がある。					
		アウトカム指標	看護師等の離職時等の届出制度の届出状況のうち、e ナースセンターの登録希望者の割合（2015年10月1日からの総計）令和5年度16.5%（586人/3,553人）を令和7年度に16.5%以上にする。				
事業の内容		夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境に置かれる看護職員が、健康で安心して働くことのできる勤務環境を整備することが求められており、看護職員のワークライフバランス推進に向けた取組を支援するため、相談窓口を設置して医療機関等や看護職員からの相談に応じるとともに、医療機関等に対して研修を行うほか、アドバイザーによる助言や出前講座等を実施する。					
アウトプット指標		勤務環境改善に取り組む医療機関等を対象に、看護業務の効率化等に関する研修を実施し、研修参加者数100名以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関等の職員を対象にした研修を実施することで、職場の勤務環境改善を図り、復職希望者の割合の増加に努め、就業看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,940		
			基金	国(A)	(千円) 5,293	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 2,647	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 7,940	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円)		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,293	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 5,293	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名		No	63	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 232,851 千円	
		看護師等養成所運営費補助金					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		看護師等養成所					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっている。このため、人材を養成する看護師等養成所の看護教育の内容を充実し、養成品の向上を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 64.4%（令和5年度）を70.6%（令和7年度）にする。				
事業の内容		看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標		看護師等養成所 12 施設に補助をする（令和7年度）。					
アウトカムとアウトプットの関連		看護師等養成所の運営に必要な経費に補助することで、教育内容の充実を図り、退学者を減少させるなどにより、県内従事者数の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 232,851		
			基金	国 (A)	(千円) 155,234	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 77,617	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 232,851	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 14,659	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 140,575	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名		No	64	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		看護師等養成所実習施設確保推進事業				10,320 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、学生の実習を充実させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 64.4%（令和5年度）を70.6%（令和7年度）にする。				
事業の内容		母性看護、小児看護及び助産の実習病院・診療所において、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。					
アウトプット指標		母性看護、小児看護及び助産の実習受入施設数10か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		看護師等養成所における臨床実習施設を確保し、実習内容の充実を図ることで、看護教育と臨床のギャップを埋め、退学者数の減少及び早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,320		
			基金	国(A)	(千円) 3,440	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,720	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 5,160	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円) 5,160		
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円) 702	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 2,738	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	65	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,121 千円	
		専任教員養成講習会事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（三重大学委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護師等養成所の教員を養成することで看護教育の質を向上させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合 64.4%（令和5年度）を70.6%（令和7年度）にする。					
事業の内容		きめ細やかな看護教育を実践することができる看護教員を養成することを目的として、専任教員養成講習会を実施する。					
アウトプット指標		講習会受講者数30人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		看護教育の質の向上により、退学者数の減少を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,121		
			基金	国(A)	(千円) 8,180	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 4,091	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 12,271	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円) 6,850		
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円) 8,180	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名		No	66	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,439 千円	
		看護職員確保拠点強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県看護協会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、看護職員の確保対策の強化が必要である。					
		アウトカム指標	看護師等の離職時等の届出制度の届出状況のうち、e ナースセンターの登録希望者の割合（2015年10月1日からの総計）令和5年度16.5%（586人/3,553人）を令和7年度に16.5%以上にする。				
事業の内容		看護職員の確保対策を強化するため、看護師等の離職時等の届出制度の周知やナースバンクへの登録促進、看護業務のPRを行うとともに、ナースセンターサテライトでの相談対応の強化を図る。					
アウトプット指標		ナースバンク新規登録者数500人以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		看護師等の離職時等の届出制度登録者個々の、ライフサイクル及びニーズに応じた復職支援を行うことで、復職希望者の割合の増加に努め、就業看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,439		
			基金	国(A)	(千円) 12,292	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 6,147	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 18,439	うち過年度残額 (千円)	
			その他(C)		(千円)		
			基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			12,292	
			うち受託事業等（注３） （千円） 12,292	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48
事業名	No	67	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
	薬剤師確保計画推進会議運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、令和 4 年の人口 10 万人当たりの医療機関に従事する薬剤師数は 179.5 人（全国 40 位）と全国平均 202.7 人を大きく下回っている状況であり、医療施設（病院、診療所）に従事する薬剤師数についても市町別では大きな偏りがある。令和 5 年度に策定した薬剤師確保計画に基づき、効果的な薬剤師不足、偏在の解消策を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	三重県内で勤務する薬剤師数の現状値（令和 6 年度）2,214 名を 2,220 名（令和 7 年度）とする。				
事業の内容	令和 5 年度に策定した薬剤師確保計画の推進のため、関係団体と協議し、効果的な施策について検討する。					
アウトプット指標	関係団体との会議を 4 回以上開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	行政及び関係団体の参画した会議を定期的を開催することで、薬剤師確保計画に記載されている目標に向けて、効果的に取組を進めることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 500		
		基金	国 (A)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 167	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名		No	68	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,888 千円	
		医療勤務環境改善支援センター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県（県医師会委託）					
事業の期間		令和7年4月1日　～　令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口 10 万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、勤務環境改善の専門的・総合的な支援を実施し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。					
		アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 8.1%（令和5年度県病院看護実態調査（令和4年度値））を令和7年度は数値を維持又は低下させる。				
事業の内容		医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、労務管理・経営管理に関するアドバイザーの派遣など専門的・総合的な支援を実施するとともに、医師の働き方改革を推進するための支援を実施し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。					
アウトプット指標		医療勤務環境マネジメントシステムの導入・定着支援を行う医療機関数5か所以上を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		医療勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することで、看護職員等の離職防止や定着促進を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,888		
			基金	国 (A)	(千円) 3,925	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,963	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 5,888	うち過年度残額 (千円)	
				その他 (C)		(千円)	
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円) 3,925	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円) 3,925	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名		No	69	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 74,397 千円		
		病院内保育所運営支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体		県内医療機関						
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		本県における看護職員数は年次推移をみると増加傾向にあるものの、人口10万当たりの従事者数が全国水準を下回る地域もあるなど、その確保は依然として重大な課題となっていることから、病院内保育所の運営を支援し、医療従事者の勤務環境改善を図る必要がある。						
		アウトカム指標	県内の新卒看護職員離職率 8.1%（令和5年度県病院看護実態調査（令和4年度値））を令和7年度は数値を維持又は低下させる。					
事業の内容		病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等の医療従事者の離職防止を図る。						
アウトプット指標		病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数 25 か所以上を確保する。						
アウトカムとアウトプットの関連		病院内保育所の運営にかかる経費を補助することで、看護職員等の勤務環境の整備を図り、看護職員等の確保につなげる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 74,397			
			基金	国 (A)	(千円) 33,305	うち過年度残額 (千円)		
				都道府県 (B)	(千円) 16,653	うち過年度残額 (千円)		
				計 (A+B)	(千円) 49,958	うち過年度残額 (千円)		
			その他 (C)		(千円) 24,439			
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)	
				民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			33,305	
			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52
事業名		No	70	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,634 千円	
		小児救急医療支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		二次救急医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		休日や夜間における重症の小児救急患者に対応するため、病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の医師を確保する必要がある。					
		アウトカム指標	幼児死亡率（幼児人口千人あたり）0.24%（令和5年度）を令和7年度までに、0.04%以下とする。				
事業の内容		病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師の確保に必要な費用に対し補助する。					
アウトプット指標		常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 986 日（令和5年度実績）を令和7年度も確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		病院群輪番制等で小児救急患者を受け入れる二次医療機関を支援し、平日夜間、祝日等に小児救急に対応する医師数を確保することにより、重症児の救命等につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,634		
			基金	国 (A)	(千円) 10,504	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 5,252	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 15,756	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円) 7,878		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 10,504	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52
事業名		No	71	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 39,446 千円	
		小児救急医療拠点病院運営支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重病院					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		重症の小児救急患者の常時の受入に対応するため、24時間体制で受け入れることができる小児救急医療拠点病院の運営を支援する必要がある。					
		アウトカム指標	令和7年度の小児救急受入患者数のうち時間外受入患者数の割合を39%（令和5年度実績）以上確保する。				
事業の内容		小児救急医療拠点病院の運営費に対し補助する。					
アウトプット指標		小児救急診療体制3人（医師1人、その他2人）（令和5年度実績）を令和7年度も確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		小児救急診療体制を整備することで、小児救急患者の受入を確保する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 39,446		
			基金	国 (A)	(千円) 26,297	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 13,149	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円) 39,446	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）		公	(千円) 26,297	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考	
----	--

(様式 3 : 三重県)

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53	
事業名		No	72	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,863 千円		
		小児救急電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地区、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域						
事業の実施主体		三重県（委託）						
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		子どもを持つ保護者等が急な病気やけが等に適切に対応できるとともに、不要不急の患者の救急医療機関への受診の軽減を図るため、小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築することが必要である。						
		アウトカム指標	令和7年度の電話相談のうち、不要不急の患者の救急医療機関への受診及び不急の救急車利用の軽減を図った電話件数の割合を 66.9%（令和5年度実績）以上にする。					
事業の内容		休日・夜間において、小児患者の保護者等からの病気やけが、事故等に関する電話相談に医療関係の相談員が対応し、適切な助言及び指示を行う。						
アウトプット指標		電話相談件数 13,953 件（令和5年度実績、※過去最高件数）以上にする。						
アウトカムとアウトプットの関連		電話相談件数を増やし、より多くの保護者に子どもの症状に応じた適切な助言や指示を行うことで、不要不急の医療機関の受診や救急車の出動を抑制し、小児救急医療体制の補強につなげる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,863			
			基金	国 (A)	(千円) 15,242	うち過年度残額 (千円)		
				都道府県 (B)	(千円) 7,621	うち過年度残額 (千円)		
				計 (A+B)	(千円) 22,863	うち過年度残額 (千円)		
			その他 (C)		(千円)			
		基金充当額（国費） における公民の別（注2）			公	(千円) 575	うち過年度残額 (千円)	
					民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			14,667	
			うち受託事業等（注３） （千円） 14,667	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	73	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
	薬剤師を職業として選択するための中高生への啓発事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	一般社団法人三重県薬剤師会					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の充足状況は、大学薬学部が集中する都市部が高く、三重県の現状は、令和 4 年の統計では、人口 10 万人あたりの薬局・医療施設従事薬剤師数は 179.5 人と全国平均 202.7 人を下回っている。特に県民の医療の中心となる中小病院では薬剤師の確保に困窮している状態にある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：鈴鹿医療科学大学薬学部入学者の県内高校生の割合を現状値約 59%（令和 4 年度）から約 65%（令和 9 年度）とする。（令和 8 年度入学者 63%とする。）				
事業の内容	県内の薬剤師の充足率を高めるためには、将来の薬学部への進学を促すため、県内の中学生や高校生を対象に薬剤師の業務を紹介し、その魅力を伝えることが重要である。 そのため、県内の中学校（市町教育委員会）、高等学校における講義（薬剤師の業務紹介）や、病院や薬局での職場見学・職場体験等を実施する。					
アウトプット指標	講義や職場見学・職場体験者数を 5,000 人以上とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	中学生や高校生の薬剤師に対する理解が深まることで、県内薬学部への入学者が増加し、県内へ就職する薬剤師の増加が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A + B + C)		2,000		
		基金	国 (A)	(千円) 666	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 334	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 1,000		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

	2)			
		民	(千円) 666	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48
事業名		No	74	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
		薬学生を対象とした三重県における病院薬剤師確保のための支援事業				1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		一般社団法人三重県薬剤師会					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		薬剤師の充足状況は、大学薬学部が集中する都市部が高く、三重県の現状は、令和4年の統計では、人口10万人あたりの薬局・医療施設従事薬剤師数は179.5人と全国平均202.7人を下回っている。特に病院勤務薬剤師については、36.2人（全国46位）で、全国平均の45.3人より9.1人少なく、病院薬剤師の不足が喫緊の課題となっている。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：県内の病院に新たに勤務する薬剤師を現状値30人（令和5年3月末）から35人（令和7年度末）とする。				
事業の内容		県内の病院薬剤師に関する効果的な情報発信を行うため、就職説明会などで行う効果的な啓発手法の検討やパンフレット、動画コンテンツなどの媒体作成などの企画を行う検討会を運営する。 この検討会議での企画に基づき、全国の薬学生に向け、様々な媒体を使い、情報発信を行うとともに、Webも活用し、広く周知を図るとともに、各薬科大学等で開催される就職説明会において、県内病院薬剤師の就職情報を発信し、薬剤師の確保を図る。					
アウトプット指標		・就職説明会へ6回以上参加する。 ・企画に係る検討会を3回開催する。 ・動画コンテンツを3件以上作成し、薬剤師会HP等で公開する。					
アウトカムとアウトプットの関連		各薬科大学等で開催される就職説明会へ参加し、病院薬剤師に特化した求人に関する情報を発信することで、県内病院への就職につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				1,000			
				333			
				167			
				500			

(様式 3 : 三重県)

		その他（C）	(千円) 500	
	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48
事業名	No	75	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	薬剤師の地域出向のための支援事業				3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域、東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和4年度調査における三重県の病院薬剤師の偏在指標は0.63と全国ワースト4位であり、薬剤師確保が喫緊の課題である。					
	アウトカム指標	継続的に病院薬剤師が偏在地域へ出向する仕組みを構築し、薬剤師派遣の実施月数6か月以上実施する。				
事業の内容	三重大学医学部附属病院から三重県下の偏在地域への薬剤師の出向を行う。					
アウトプット指標	令和7年度に三重県下の偏在地域に一定の勤務経験がある薬剤師を2名以上派遣する。					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業をモデルとして三重県下に同様の取り組みを展開することで、病院薬剤師の地域偏在を解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000		
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考						
事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	48
事業名		No	76	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円
		薬剤師奨学金返還助成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域				
事業の実施主体		三重県				
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		本県の人口10万人あたりの薬局・医療施設の従事薬剤師数は179.5人（全国40位）で全国平均の202.7人に比べて23.2人少なく、深刻な薬剤師不足の状況となっている。特に病院勤務薬剤師については、36.2人（全国46位）で、全国平均の45.3人より9.1人少なく、病院薬剤師の不足が喫緊の課題となっている。				
	アウトカム指標	県内の病院に新たに勤務する薬剤師を現状値 30 人（令和5年3月末）から 35 人（令和7年度末）とする。				
事業の内容		県内の病院に勤務する薬剤師の育成ならびに確保を目的に、奨学金の貸与を受けている薬学生が県内の対象施設に就職し、一定期間薬剤師の業務に従事した場合に、貸与を受けた奨学金の返還額の一部を助成する。また、対象病院において人材育成プログラムを受けることで病院薬剤師としてのスキルを身に付けることができる。				
アウトプット指標		県内の対象病院に就職し、一定期間業務に従事した薬剤師5名に対し、当該薬剤師が在学中に貸与を受けた奨学金の返還額の一部を助成金として交付する。				
アウトカムとアウトプットの関連		奨学金返済の負担を軽減し、薬学生の職業選択の幅を広げることで病院に新たに勤務する薬剤師の増加を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,500	
		基金	国 (A)		(千円) 1,666	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 834	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 2,500	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 1,666	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名		No	77	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,100 千円	
		県外医師確保対策補助金					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		三重県					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		三重県内の人口10万人あたりの医師数は241.2人（R4）で全国平均を下回り、また医師偏在指標においては225.6で全国34位となり、医師少数都道府県に分類されている。このことから、三重県医師確保計画に基づき、医師の確保、偏在の解消策の充実・強化を図る必要がある。					
		アウトカム指標	令和8年度（令和7年度募集）県外大学からの県内新規採用臨床研修医を35名、県外臨床研修病院からの県内新規採用専攻医を5名とする。また、県外から新たに、県の無料職業紹介事業を経由して医師不足地域へ赴任する医師を2名とする。				
事業の内容		三重県内で活躍する医師の情報・魅力発信を行うとともに、病院見学を行う医学生や研修医に対する費用助成、医師不足地域へ赴任する医師への費用助成を実施し、医師確保を推進する。					
アウトプット指標		県内病院を見学しようとする医学生35名、研修医等5名に対し、費用助成を行う。医師不足地域へ赴任する医師2名に赴任等費用助成を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連		情報発信や病院見学等や赴任にかかる経費の補助をすることで、県内で臨床研修・専門研修、勤務をする医師を増やし、県外からの医師確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,100		
			基金	国(A)	(千円) 2,066	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円) 1,034	うち過年度残額 (千円)	
				計(A+B)	(千円) 3,100	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)			

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,066	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	78	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
	へき地オンライン診療体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津区域（一部）、松阪区域（一部）、伊勢志摩区域（一部）、東紀州区域					
事業の実施主体	へき地診療所を有する市町、へき地医療拠点病院等					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和5年度、へき地オンライン診療に関して県外先進事例調査や県内ニーズ調査を行った結果、へき地において医師確保を進めていくためには、オンライン診療による効率のよい診療体制を構築することで、医師の負担を軽減していく必要があることが明らかになった。					
	アウトカム 指標	へき地においてオンライン診療に従事する医師 9件（令和6年度末）を10件（令和7年度末）にする。				
事業の内容	医師不足にあるへき地医療においては、オンライン診療の導入によって効率的な診療体制を構築し、医師の負担軽減を図ることで、医師の確保・定着を進めていく必要がある。そのためには、オンライン診療の導入を希望する市町・医療機関に対して、費用の一部を補助する事業が必要である。					
アウトプット指標	へき地におけるオンライン診療の補助施設数 2施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	オンライン診療を活用し効率的な診療体制を整備することで、医師オンラインでの診療数を増加させることが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,000		
		基金	国 (A)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 2,500	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円) 7,500	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 7,500		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等（注３） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	79	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 900,000 千円	
	病床機能分化推進基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に沿った取組として複数医療機関が再編統合を行う際に、雇用環境等の変化により医療人材が当該区域外へ流出し地域での医療提供体制が維持できなくなるおそれがあることから、医療従事者等が不安を抱えることなく再編統合を進める必要がある。					
	アウトカム指標	再編統合に取り組む医療機関における医療従事者等の就業継続率を90%以上とする。(令和7年度末時点)				
事業の内容	モデル推進区域において複数医療機関再編時に、開設者が異なる医療機関に異動する医療従事者等に係る退職経費を補助することにより、人材確保を充実する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	再編統合を行う医療機関に対して、医療人材の流出を防止し、継続して地域で必要とされる医療を提供できる体制を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 900,000		
		基金	国 (A)	(千円) 200,000	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 100,000	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円) 300,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 600,000		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円) 200,000	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		VI 勤務医の働き方改革の推進に関する事業				標準事業例	-
事業名		No	80	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 311,230 千円	
		三重県勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県においては医師数（人口10万対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっていることから、医師の離職防止、職場定着促進を図るため、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
		アウトカム指標	・医師労働時間短縮計画における対象医師の最大時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関等の増加 0（令和5年）→2（令和7年度） ・県内で専門研修を開始する専攻医の数 88名（令和6年度）→90名（令和7年度）				
事業の内容		医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業や、医師の労働時間短縮を目的として医師派遣を行う事業のために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標		・ICT その他の設備投資による労働時間短縮の取組の実施件数5件以上 ・派遣医師数（派遣常勤医師数、非常勤医師数（常勤換算医師数））5名以上					
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組や医師派遣に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間短縮、働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				311,230			
				155,614		19,481	
				77,808		9,741	
				233,422		29,222	

(様式 3 : 三重県)

		その他（C）	(千円) 77,808	
	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	(千円) 155,614	うち過年度残額 (千円) 19,481
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

＜事業区分 I - 2 用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	81	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,480 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員区域、三泗区域、鈴亀区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要					
	アウトカム指標	令和 3 年度基金を活用して令和 7 年度に再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 1 医療機関 急性期病床 345 床→325 床 (▲20 床)				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				36,480	36,480	

(様式 3 : 三重県)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注３） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	業に要する費用の額欄には令和７年度実施分を記載。令和３年度：53,124 千円、令和４年度 9,120 千円、令和５年度 74,328 千円、令和６年度 0 千円			

- ・事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業
- ・事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 591,876 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 アウトカム指標：令和8年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数1,093床	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム 1事業所（6床）（改築）	
	小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所（9床）	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所（9床）	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
	⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起しのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。	
	⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。	
	⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
アウトプット指標（達成値）	・認知症高齢者グループホーム 1事業所（6床）（改築） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所（9床） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所（9床）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和8年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数1,093床	
	（1）事業の有効性 認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で生活できるなど、地域において提供できる体制の整備を推進する。 （2）事業の効率性 地域密着型サービス施設等の整備、介護サービスの改善を図るための既存施設等改	

(様式 3 : 三重県)

	修の推進、新型コロナウイルス感染拡大防止のための整備等のため、広く本事業を周知し、効率的に事業を実施する。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 266 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和 2 年度) を令和 7 年度までに 37,709 人にする。							
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。								
アウトプット指標	介護人材確保対策連携強化のための協議会を 3 回程度開催する。								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保対策連携強化のための協議会で、各団体の連携強化を図るとともに、効果的な取組の検討を行い、介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 266					
		基金	国 (A)	(千円) 177	うち過年度残額 (千円) 177				
			都道府県 (B)	(千円) 89	うち過年度残額 (千円) 89				
			計 (A + B)	(千円) 266	うち過年度残額 (千円) 266				
			その他 (C)	(千円) 0					
	基金充当額 (国費) における公民	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0				

(様式3：三重県)

	の別（注1）	民	（千円） 177	うち過年度残額 （千円） 177
			うち受託事業等（注2） （千円） 177	うち過年度残額 （千円） 177
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等								
事業名	【No.2 (介護分)】 働きやすい介護職場応援制度構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,523 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニ-ズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和2年度) を令和7年度までに 37,709 人にする。							
事業の内容	勤務環境の改善に取り組んでいる事業所に証明書を交付して公表することで、介護職場のイメージアップを図り、新規参入促進・定着を支援する。								
アウトプット指標	宣言を15事業所が実施。								
アウトカムとアウトプットの 関連	職場環境の改善に取り組む事業所を評価することで、参入促進・定着を支援し、介護従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,523						
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 1,682					
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 841					
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 2,523					
			その他 (C)						
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0					
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)					

(様式 3 : 三重県)

			1,682	1,682
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,682	1,682
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No. 3 (介護分)】 福祉・介護の魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,776 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ-ズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
		アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和2年度) を令和7年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容		県内の小学校・中学校・高等学校の生徒等を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」「福祉・介護の仕事を学べる地域イベント」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。					
アウトプット指標		セミナーの開催 25 回 (1600 名受講)、地域イベントの開催 3 回 (200 名参加) 程度実施する。					
アウトカムとアウトプットの 関連		県内の小学校・中学校・高等学校の生徒等をはじめ、広く県民の方を対象に、福祉・介護の仕事に関する魅力発信することで、若い人材の参入を図り、介護人材の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,776		
			基金	国 (A)	(千円) 7,850		うち過年度残額 (千円) 7,850
				都道府県 (B)	(千円) 3,926		うち過年度残額 (千円) 3,926
				計 (A+B)	(千円) 11,776		うち過年度残額 (千円) 11,776
				その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額 (国費) における公民		公 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	(千円) 7,850	うち過年度残額 (千円) 7,850
			うち受託事業等（注２） (千円) 7,850	うち過年度残額 (千円) 7,850
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
		【No.4 (介護分)】 みえ介護技術コンテスト			【総事業費 (計画期間の総額)】 534 千円	
事業名						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体		県内の事業者団体				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。				
		アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。			
事業の内容		県内の介護事業所・施設に従事している職員、介護福祉士を目指す高校生等による介護技術コンテストにかかる経費を支援する。				
アウトプット指標		40 名程度を参加者とする。				
アウトカムとアウトプットの 関連		介護施設での虐待などの事件があり、介護の仕事に対するイメージが悪くなる一方であり、介護のイメージアップを図る必要がある。介護技術コンテストをより多くの人に見てもらい、介護のイメージアップを図ることで、介護人材の参入を促進する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 534	
			基金	国 (A)	(千円) 266	うち過年度残額 (千円) 266
				都道府県 (B)	(千円) 134	うち過年度残額 (千円) 134
				計 (A+B)	(千円) 400	うち過年度残額 (千円) 400
			その他 (C)		(千円) 134	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(様式 3 : 三重県)

			266	266
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 5】 成年後見制度理解促進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4 1 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域								
事業の実施主体	桑名市（桑名市社会福祉協議会に委託）								
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度を含めた権利擁護支援の重要性はより一層高まっているが、市民の理解は低い。地域共生社会の実現に向けて地域住民や関係機関の参入を促進するためには、地域へ出向き、地域の実情に応じた制度の役割を理解していただく機会を設けていく必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：アンケートによる市民後見人（フォローアップ研修）の成年後見制度に対する理解度 6 0 %							
事業の内容	成年後見制度を含めた権利擁護支援の重要性について地域住民や関係機関への理解を深めるため、地域で行われる小規模の催しや関係機関の研修なども活用し、成年後見制度の説明や権利擁護人材（市民後見人や生活支援員等）の役割や魅力等を発信していく。								
アウトプット指標	地域の通いの場や小規模の催し（年 2 回以上）、関係機関の研修（1 回程/年）								
アウトカムとアウトプットの 関連	出前講座や出張相談を実施することで、地域の実情に応じた制度理解を促し、権利擁護人材（市民後見人や生活支援員等）の役割や魅力を普及していくことで多様な担い手確保につなげていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 41					
		基金	国 (A)	(千円) 20	うち過年度残額 (千円) 20				
			都道府県 (B)	(千円) 10	うち過年度残額 (千円) 10				
			計 (A + B)	(千円) 30	うち過年度残額 (千円) 30				
		その他 (C)		(千円) 11					
	基金充当額		公		うち過年度残額				

(様式 3 : 三重県)

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 20	(千円) 20
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 介護施設への潜在看護師発掘のための周知 ならびに研修支援事業「老健看護セミナー」		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,115 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の事業者団体								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアシステムの構築のため、病院からの早期退院、在宅 復帰及び在宅生活支援に向けた体制が求められ、介護老人保健施 設ではこれまで以上に看護の必要な要介護高齢者や医療度の高 い利用者が急増している。県内の看護師に老健施設で働くことの 魅力を伝え、看護職員の確保に努める必要がある。								
	アウトカム指標	会員老健施設で働いている看護師の高齢化の改善ならびに夜勤 可能な看護人材の確保につなげる。							
事業の内容	三重県内各地域で、実際に老健に勤務している看護師等を講師に 「老健看護セミナー」研修を実施し、老健看護に興味を持っている 現役の看護師及び現在就労していない看護師の老健施設への 就労を支援する。								
アウトプット指標	三重県内 3 会場において、45 名(1 会場あたり 15 名)の参加、30 名(1 会場あたり 10 名)の潜在看護師情報の収集および 6 名(1 会 場あたり 2 名)の就労マッチングを目標とする。								
アウトカムとアウトプットの 関連	三重県内 3 会場で「老健看護」セミナーを実施することで、老健 看護の魅力をより多くの潜在看護師に知ってもらい、会員老健施 設で働いている看護師の高齢化の改善ならびに夜勤可能な看護 人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,115					
		基金	国 (A)	(千円) 2,057					
			都道府県 (B)	(千円) 1,029					
			計 (A+ B)	(千円) 3,086					
			その他 (C)	(千円) 1,029					
				うち過年度残額 (千円) 2,057					

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,057	うち過年度残額 (千円) 2,057
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 家族向け介護技術研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 282 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑貝地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の事業者団体								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅介護における基本的な介護技術講習を行うことで、在宅でも 安心して生活ができることを支援する必要がある。また、介護技術 を学ぶことで、将来的な介護人材の確保に繋げる。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに 37,709 人にする。							
事業の内容	在宅介護を行う方々に向けた基本的介護知識技術講習。 認知症基礎知識、基本的な介護技術を体験して頂き、在宅介護の 支援する場とする。 受講対象者は、在宅介護を行う家族。								
アウトプット指標	北勢地区1回 中勢地区1回 南勢地区1回 受講人数各 10 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	家族向けの介護研修を実施することで、将来的介護人材の確保に 繋げる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 282					
		基金	国 (A)	(千円) 140	うち過年度残額 (千円) 140				
			都道府県 (B)	(千円) 71	うち過年度残額 (千円) 71				
			計 (A+B)	(千円) 211	うち過年度残額 (千円) 211				
			その他 (C)	(千円) 71					
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0				
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)				

(様式 3 : 三重県)

			140	140
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業		
事業名	【No.8 (介護分)】 地域における多様な世代を対象とした介護のしごと魅力発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域		
事業の実施主体	県内の事業者団体		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。		
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。	
事業の内容	三重県内の各地域の将来の担い手たる若者（小中学生・高校生・大学生・就活中の者等）や、地域の潜在労働力である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層、復職、転職者等に対して介護福祉士養成校の教員が中心となり介護現場のリアルを発信し、介護職のやりがい、魅力を伝えるための座談会等のイベントを開催する。また、SNS やラジオ、地元新聞等を通して介護の魅力発信を行っていく。		
アウトプット指標	"1. 三重県社会福祉協議会と連携し、「介護の日」のイベントを充実させる。 令和6年度実績 202 名参加 2. ラジオ生放送を年8回実施する。 3. フリーペーパー（近畿日本鉄道主要駅、三重県下ショッピングセンター、スーパー、ドラッグストア、その他書店、飲食店コンビニなどに設置）を利用し年2回（1週間設置）PRする。 4. 新聞広告でのPRを年5回実施する。"		
アウトカムとアウトプットの関連	"1. 「介護の日」のイベントの内容を充実させ、参加者が増加することにより、将来の担い手である若者や潜在労働力である人々に介護に対する肯定的なイメージや誤った情報ではない実際の状況を周知することにつながり、関心の深くなる層を増やすことになり、参入促進に踏み出せる。 2. ラジオの生放送は、夕方17時台で聴取者も多く介護の魅力や仕事に対するイメージの払拭に期待でき、新たな人材確保へつながる可能性がある。"		
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	

(様式 3 : 三重県)

	額	(A + B + C)		2,280	
		基金	国 (A)	(千円) 1,140	うち過年度残額 (千円) 1,140
			都道府県 (B)	(千円) 570	うち過年度残額 (千円) 570
			計 (A + B)	(千円) 1,710	うち過年度残額 (千円) 1,710
		その他 (C)		(千円) 570	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 1,140	うち過年度残額 (千円) 1,140
				うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験等事業					
事業名	【No. 9 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,351 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和 2 年度) を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入を促進する。					
アウトプット指標	職場体験日数を 200 回程度 (1 日コース : 150 回、半日コース : 50 回) とする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、実際の介護に触れてもらうことで、新たな人材の参入を促進し、介護人材の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,351		
		基金	国 (A)	(千円) 2,900		うち過年度残額 (千円) 2,900
			都道府県 (B)	(千円) 1,451		うち過年度残額 (千円) 1,451
			計 (A + B)	(千円) 4,351		うち過年度残額 (千円) 4,351
			その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	(千円) 2,900	うち過年度残額 (千円) 2,900
			うち受託事業等（注２） (千円) 2,900	うち過年度残額 (千円) 2,900
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	【第項目】 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 事務お助け隊派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域								
事業の実施主体	桑名市								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地区社会福祉協議会などが主体となり、通所型サービスBなどを実施しているが、スタッフの高齢化により、補助金の会計処理、補助金の使用用途など、何度も説明しても理解が困難なことがあり、事業継続困難なところや、毎年度の実績報告などの時期に、それぞれの団体が窓口に押し寄せ、市の職員が何時間も対応するなど、行政的にも非効率で、団体にとっても負担が解消されない状況が続いているため、事務の効率化を図る。								
	アウトカム指標	支援を行うことにより、事業継続を希望する団体を6割以上とする。							
事業の内容	地区社会福祉協議会や通所型サービスB・その他生活支援サービス実施団体の会計処理や補助金申請等の事務作業の補助・マニュアル作成等を行う事業を、事務手続きに詳しい事業者へ委託して実施する。								
アウトプット指標	・ 補助金等の申請や実績報告を含む会計書類の作成 ・ 事務処理マニュアルの作成 ・ パソコンやICT機器等の活用法の指導 ・ 支援を受ける側・行う側のマッチング 10 団体								
アウトカムとアウトプットの関連	支援を通じて、団体の事務手続きの負担感の軽減を図り、住民主体サービス事業の継続を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1000						
		基金	国 (A)	(千円) 500					
			都道府県 (B)	(千円) 250					
			計 (A+						
				うち過年度残額 (千円) 500					

(様式 3 : 三重県)

		B)	(千円) 750	(千円) 750
		その他 (C)	(千円) 250	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	【第項目】 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業			
事業名	【No.11 (介護分)】 老人クラブ事務手続き等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域			
事業の実施主体	一般財団法人三重県老人クラブ連合会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブの会員の高齢化や役員のなり手不足により、事務作業が負担となり、老人クラブ活動の継続が困難となっている。老人クラブ活動が無くなると集う場所が無くなり、高齢者の社会的孤立が進むことが考えられる。そのため老人クラブ活動の継続、活性化を図る。			
	アウトカム指標	市町等老人クラブ活動の継続・活性化（支援を行うことによる、各団体の活動を継続する意向の上昇した割合を50%とする）		
事業の内容	①老人クラブ事務お助け隊委員会の設置（補助金申請等の事務処理を簡易にする方策の検討、マニュアルの検討等） ② サポート相談会・説明会の実施（事業説明・老人クラブ活動継続に関する講義・好事例の紹介） ③ステップアップ研修会の開催（アンケート結果からみえてきた課題に対する支援策の提案、魅力ある活動の提案、会員増強の成功事例の紹介、広報紙の作成・スマホ講座） ④各市町老連での地域懇談会（情報共有会）の開催（補助金申請、会長業務の分担化、等）			
アウトプット指標	・アンケート調査及び地域懇談会（情報共有会）による課題の把握 ・サポート相談会 ・説明会10市町老連5回 ・ステップアップ研修会9市町老連9回 ・各市町老連情報共有会26市町老連4回			
アウトカムとアウトプットの関連	アンケート調査及び情報共有会により課題を把握し、老人クラブの活動を個別具体的に支援し、事務手続きの負担感の軽減を図ることで、老人クラブの維持活性化につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	

(様式 3 : 三重県)

				(千円) 1,500	(千円) 1,500
			都道府県 (B)	(千円) 750	うち過年度残額 (千円) 750
			計 (A + B)	(千円) 2,250	うち過年度残額 (千円) 2,250
		その他 (C)		(千円) 750	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円) 1,500
				うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	【第項目】 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 地域の支え合い・助け合い活動の立ち上げや活動継続・活性化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,781 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松阪地域								
事業の実施主体	明和町								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりに重要な役割を果たし、心身の健康の保持に資するための居場所であり、老人クラブ活動の継続・活性化につなげることができる。しいてはフレイル予防・介護給付費の低減に寄与する。								
	アウトカム指標	健康増進のイベントを開催することによって高齢者の居場所づくりを目指し、相談事務担当を設置することで活発な活動が継続できるように整える。健康イベントを開催した際にアンケートを実施し、健康づくりにつながったと答えた割合を7割以上にする。							
事業の内容	老人クラブなど、互助の取り組みを行う団体が、構成員の高齢化等により事業報告、会計処理等の事務作業がスムーズに実施することができず、活動の継続が難しい場合、事務手続き等に詳しいもの（社会福祉協議会）が「事務お助け隊」として事務作業をサポートするための経費に対して助成する。								
アウトプット指標	健康増進のため、地区対抗の運動会、シニアスポーツ（クロリティー・カローリング）やウォーキング、及び料理教室を各1回以上開催する。								
アウトカムとアウトプットの関連	健康増進のため①ミニ運動会(約300人)、②クロリティー大会(5地域で約40人ずつ)、③新春初詣ウォーキング(約200人)、④料理教室(約40人)が参加することで高齢者が健康的に、交流できる場を設けることで居場所を確保できる。また老人クラブの活動の理解を深めることでクラブ役員の担い手確保し、フレイル予防・介護給付費の低減につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,781						
		基金	国 (A)						
			(千円) 890	うち過年度残額 (千円) 890					

(様式 3 : 三重県)

			都道府県 (B)	(千円) 445	うち過年度残額 (千円) 445
			計 (A + B)	(千円) 1,335	うち過年度残額 (千円) 1,335
			その他 (C)	(千円) 446	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 890	うち過年度残額 (千円) 890	
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業								
事業名	【No. 1 3 (介護分)】 介護員養成研修資格取得支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,304 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和 2 年度) を令和 7 年度までに 37,709 人にする。							
事業の内容	福祉・介護職場に就労を希望する離職者、中高齢者、若者等を対象に介護職員初任者研修等を実施するとともに、福祉・介護職場への就職を支援する。								
アウトプット指標	介護職員初任者研修等を 2 回開催し、受講者を 60 名とする。研修参加者のうち就職者数 30 名とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場への就労希望者へ介護職員初任者研修を実施することで、介護職場への参入促進を円滑に進める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 14,304					
		基金	国 (A)	(千円) 9,536					
			都道府県 (B)	(千円) 4,768	うち過年度残額 (千円) 4,768				
			計 (A + B)	(千円) 14,304	うち過年度残額 (千円) 14,304				
		その他 (C)		(千円) 0					
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円) 0					
		民		(千円)					

(様式 3 : 三重県)

			9,536	9,536
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			9,536	9,536
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 1 4 (介護分)】 介護職員初任者研修等助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	伊勢志摩地域				
事業の実施主体	伊勢市				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。				
アウトプット指標	介護未経験者に対する研修支援事業全体で 6 人を目標とする。				
アウトカムとアウトプットの 関連	初任段階の介護職員に対して資格取得を支援することで、介護人材の確保・定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 300	
		基金	国 (A)	(千円) 133	
			都道府県 (B)	(千円) 67	うち過年度残額 (千円) 67
			計 (A + B)	(千円) 200	うち過年度残額 (千円) 200
		その他 (C)		(千円) 100	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注 1)	公	(千円) 133	うち過年度残額 (千円) 133	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護職員初任者研修課程修了者支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 240 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域					
事業の実施主体	桑名市					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの深化・推進に向け地域の支え合いの体制づくりに取り組むためには、介護人材の確保・育成が不可欠である。しかし、高齢者の増加に伴い、介護職員、特に訪問介護に従事する職員の人材不足が見受けられることから、本事業を実施し、介護従事者の増加を図るものである。					
	アウトカム指標	補助を6～8件実施し、介護職員の増加を図る。				
事業の内容	介護関係の専門的資格を有していない者に対して、その資格を取得するための研修等への支援を積極的に行い、その研修等に係る費用の一部を支援するものである。					
アウトプット指標	桑名市介護職員初任者研修課程修了者支援事業対象者数 6名 (※申請者全員が上限40,000円の場合)から最大8名(申請額がR5年度までの実績補助金額平均額30,000の場合)					
アウトカムとアウトプットの 関連	桑名市内の介護事業所に勤務する介護従事者が、新たにヘルパーの資格を取得する際にその費用の半額(上限40,000円)を助成することで、介護従事者の増加を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 240		
		基金	国(A)	(千円) 106		うち過年度残額 (千円) 106
			都道府県 (B)	(千円) 54		うち過年度残額 (千円) 54
			計(A+B)	(千円) 160		うち過年度残額 (千円) 160
		その他(C)		(千円) 80		
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 106	うち過年度残額 (千円) 106		

(様式3：三重県)

	の別（注1）	民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護職員初任者研修等助成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 202 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鈴鹿地域								
事業の実施主体	鈴鹿市								
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護現場の人材確保については、かねてより課題となっているが、特に訪問ヘルパーの高齢化と人員不足が深刻化している。そのため介護職員初任者研修等の受講費用の一部を助成し、介護従事者としての就業を促す必要がある。								
	アウトカム指標	訪問ヘルパー等の介護人材を 5 人増加させる。							
事業の内容	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成する。 対象研修：介護職員初任者研修、生活援助従事者研修 対象者：介護職員初任者研修等を修了し、介護職員として勤務する予定のある者、もしくは介護職員として従事している者 助成額：研修受講に係る費用のうち 40,000 円を上限として助成								
アウトプット指標	鈴鹿市内にある訪問介護事業所数 50 か所の 1 割、5 か所に 1 人ずつと勘案し、5 人が介護職員初任者研修等を受講する。								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護人材が増加することで、在宅や施設等における介護の体制が整い、介護を受ける方が望むケアの選択肢を増やすことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 202					
		基金	国 (A)	(千円) 89	うち過年度残額 (千円) 89				
			都道府県 (B)	(千円) 45	うち過年度残額 (千円) 45				
			計 (A + B)	(千円) 134	うち過年度残額 (千円) 134				
			その他 (C)	(千円) 68					
	基金充当額 (国費) に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注1）		89	89
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護職員初任者研修等助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鈴亀地域					
事業の実施主体	亀山市					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。				
事業の内容	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。					
アウトプット指標	介護未経験者に対する研修支援事業全体で10人を目標とする。					
アウトカムとアウトプットの 関連	初任段階の介護職員に対して資格取得を支援することで、介護人材の確保・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 200		
		基金	国 (A)	(千円) 88		うち過年度残額 (千円) 88
			都道府県 (B)	(千円) 45		うち過年度残額 (千円) 45
			計 (A+B)	(千円) 133		うち過年度残額 (千円) 133
		その他 (C)		(千円) 67		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 88	うち過年度残額 (千円) 88		
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

			うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護職員初任者研修等助成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 250 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	伊勢志摩地域				
事業の実施主体	鳥羽市				
事業の期間	令和 7 年 7 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。 介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質向上を図ることを目的に、「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」に係る費用の一部として、助成対象者に上限 50,000 円を補助します。				
アウトプット指標	対象となる研修に 5 人が参加する。				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を修了した職員を確保することで、市内の介護サービス事業所の安定した事業運営につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 250	
		基金	国 (A)	(千円) 110	
			都道府県 (B)	(千円) 56	うち過年度残額 (千円) 56
			計 (A + B)	(千円) 166	うち過年度残額 (千円) 166
			その他 (C)	(千円) 84	
	基金充当額 (国費) における 公民	公	(千円) 110	うち過年度残額 (千円) 110	

(様式3：三重県)

	の別（注1）	民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマ ッチング機能強化事業					
事業名		【No.19(介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 28,435千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		三重県(三重県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労働 省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であ るが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップ が生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数32,285人(令和2年度)を令和7年度までに 37,709人にする。					
事業の内容		県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者と事 業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言など、円滑な就 労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職フェア等を開催する。					
アウトプット指標		就職者数100名程度とする。					
アウトカムとアウトプット の関連		キャリア支援専門員が相談支援を実施することにより、求職者と 求人とのマッチングを支援し、介護人材の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		28,435		
			基金	国(A)		(千円) 18,956	うち過年度残額 (千円) 18,956
				都道府県 (B)		(千円) 9,479	うち過年度残額 (千円) 9,479
				計(A+B)		(千円) 28,435	うち過年度残額 (千円) 28,435
				その他(C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	(千円) 18,956	うち過年度残額 (千円) 18,956
			うち受託事業等（注２） (千円) 18,956	うち過年度残額 (千円) 18,956
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護現場における多様な働き方導入モデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県(三重県老人保健施設協会に委託)								
事業の期間	令和7年7月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労働省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285人(令和2年度)を令和7年度までに37,709人にする。							
事業の内容	介護現場において多様な働き方の導入による効率的・効果的な事業運営をモデル事業として実施する。								
アウトプット指標	参加事業所数は30施設程度とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	多様な働き方の導入モデルとして実施し、効率的・効果的な事業運営を行い、その成果を普及させることにより、多様な層の介護分野への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 30,000					
		基金	国(A)	(千円) 20,000					
			都道府県(B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 10,000				
			計(A+B)	(千円) 30,000	うち過年度残額 (千円) 30,000				
			その他(C)		(千円) 0				
		基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0				
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

(様式 3 : 三重県)

			20,000	20,000
			うち受託事業等（注２） （千円） 20,000	うち過年度残額 （千円） 20,000
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 ハ 介護助手等普及推進事業						
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 介護助手等普及推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,892 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計(厚生労働省)では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。						
	アウトカム指標	県内の介護職員数32,285人(令和2年度)を令和7年度までに37,709人にする。					
事業の内容	福祉人材センターに介護助手等普及推進員を配置し、介護助手希望者の開拓のため入門的研修を行うとともに、受入事業者に対して業務の切り出しや導入促進の支援を行い、介護助手就労希望者へのマッチングを行う。						
アウトプット指標	介護助手希望者に向けたセミナー等(介護助手説明会、入門研修、施設見学会)を10回開催する。 介護助手の導入を検討する介護施設に向けた研修会等を3回開催する。 介護助手希望者への就労支援を20人行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の業務の機能分化を図り、介護の周辺業務を担う人材と介護事業所をマッチングすることにより、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,892				
		基金	国(A)	(千円) 6,594			
			都道府県(B)	(千円) 3,298			
			計(A+B)	(千円) 9,892			
			うち過年度残額 (千円) 6,594 うち過年度残額 (千円) 3,298 うち過年度残額 (千円) 9,892				

(様式 3 : 三重県)

	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 6,594	うち過年度残額 (千円) 6,594
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,594	うち過年度残額 (千円) 6,594
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業					
事業名	【No.22 (介護分)】 介護助手導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の介護事業所等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。				
事業の内容	事業実施施設に対し、介護の周辺業務の切り分け研修、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングの支援を行う。					
アウトプット指標	20 施設にて実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手を増やし、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,500		
		基金	国 (A)	(千円) 3,000		うち過年度残額 (千円) 3,000
			都道府県 (B)	(千円) 1,500		うち過年度残額 (千円) 1,500
			計 (A+B)	(千円) 4,500		うち過年度残額 (千円) 4,500
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	（千円） 3,000	うち過年度残額 （千円） 3,000
			うち受託事業等（注２） （千円） 3,000	うち過年度残額 （千円） 3,000
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業		
事業名	【No. 2 3 (介護分)】 令和 7 年度松阪市潜在専門職トレーニングプロジェクト	【総事業費 (計画期間の総額)】 680 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津地域・松阪地域・伊勢志摩地域		
事業の実施主体	県内の事業者団体		
事業の期間	令和 7 年 6 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日		
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。		
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。	
事業の内容	① 学生への高齢者福祉の出前講座（福祉業ガイダンス） ② 市内の有資格者で未就労の人を中心に就職に向けた講義や実技の研修（感染拡大等、集合研修が難しい場合は youtube 配信） ③ 就職フェア（就職学年以外の学生の参加可）を開催し、就労希望者への事業所とのマッチングを行う。		
アウトプット指標	① 市内（隣接市含む）の高校や大学等 2 校への高齢者福祉の出前講座（福祉業ガイダンス）を実施。参加者合計 50 名を目標にする。 ② 市内の有資格者で未就労の人を中心に就職に向けた講義や実技の研修を 1 日間で 3 講座（感染拡大等、集合研修が難しい場合は youtube 配信）実施し、20 名の参加を目標にする。 ③ 就職フェア（就職学年以外の学生の参加可）を 1 回開催し、参加者 20 名を目標にする。		
アウトカムとアウトプットの関連	① は将来就職する際や、年月を経た時にも福祉の仕事のイメージが良いことで就職の一旦として考えられるようにすることで、将来の介護人材不足の緩和につながっていく。 ② は就職に向けた講義や実技の研修を行うことで、未就労者の介護職への就職に繋げることができる。 ③ は市内の事業所とマッチングすることで、介護人材不足を補っていく。		
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	

(様式 3 : 三重県)

	額	(A + B + C)		680	
		基金	国 (A)	(千円) 340	うち過年度残額 (千円) 340
			都道府県 (B)	(千円) 170	うち過年度残額 (千円) 170
			計 (A + B)	(千円) 510	うち過年度残額 (千円) 510
		その他 (C)		(千円) 170	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 340	うち過年度残額 (千円) 340	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業					
事業名	【No.24 (介護分)】 介護補助員講習実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。				
事業の内容	介護の仕事に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護事業所とのマッチングまでの一体的支援を実施する。					
アウトプット指標	介護補助員講習(20 時間を 4 日間で実施)を、1 回当たり 15 名定員とし、県内各地域で 3 回実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	講習を受講することで、介護の理解を深め、介護職へ意識を向けるきっかけとする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,001		
		基金	国 (A)	(千円) 1,000		うち過年度残額 (千円) 1,000
			都道府県 (B)	(千円) 500		うち過年度残額 (千円) 500
			計 (A+B)	(千円) 1,500		うち過年度残額 (千円) 1,500
		その他 (C)		(千円) 501		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No. 2 5 (介護分)】 生活援助従事者研修実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,559 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	介護の仕事に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護事業所とのマッチングまでの一体的支援を実施する。				
アウトプット指標	生活援助従事者研修（59 時間の研修を 11 日間で実施）を 2 会場で実施する（15 名定員）				
アウトカムとアウトプットの関連	講習を受講することで、介護の理解を深め、介護職へ意識を向けるきっかけとする。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,559	
		基金	国 (A)	(千円) 1,279	うち過年度残額 (千円) 1,279
			都道府県 (B)	(千円) 640	うち過年度残額 (千円) 640
			計 (A + B)	(千円) 1,919	うち過年度残額 (千円) 1,919
		その他 (C)		(千円) 640	
	基金充当額 (国費) に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 1,279	うち過年度残額 (千円) 1,279
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No.26 (介護分)】 介護に関する入門的研修の受講等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 732 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域				
事業の実施主体	いなべ市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。			
事業の内容	・元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなる介護に関する初心者向け講座を実施し、介護助手等として介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に実施する経費を支援 ・講座修了後は、地域包括ケアシステムにおける地域住民の助け合い活動団体へのマッチングまで一体的に実施する経費を支援				
アウトプット指標	介護に関する初心者向け講座（期間：4日間、参加者数：20名）を年2回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	講座を2回実施し、より多くの人に介護の基礎知識を伝えることで、新たな人材確保につながる。特に元気高齢者を対象とすることで、中長期的にボランティアを含む介護分野へ携わる人員を増やすことができる。また高齢者の活躍の場を増やすことにもつながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 732		
		基金	国 (A)	(千円) 366	うち過年度残額 (千円) 366
			都道府県 (B)	(千円) 183	うち過年度残額 (千円) 183
			計 (A+		うち過年度残額

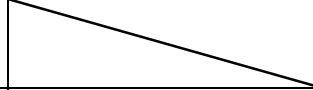
(様式 3 : 三重県)

		B)	(千円) 549	(千円) 549
		その他 (C)	(千円) 183	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 366	うち過年度残額 (千円) 366
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				
事業名	【No.27（介護分）】 外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 112,320千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の介護事業所等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数32,285人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。			
事業の内容	外国人留学生に対し、介護事業所等が学費や生活費などを奨学金として貸与又は給付する費用の一部を補助する。				
アウトプット指標	外国人留学生125人程度に奨学金を貸与又は給付する。				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生に対し、学費や生活費などを奨学金として貸与又は給付することで、外国人の参入促進・資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 112,320	
		基金	国(A)	(千円) 24,960	うち過年度残額 (千円) 24,960
			都道府県 (B)	(千円) 12,480	うち過年度残額 (千円) 12,480
			計(A+B)	(千円) 37,440	うち過年度残額 (千円) 37,440
			その他(C)	(千円) 74,880	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

(様式3：三重県)

	の別（注1）	民	（千円） 24,960	うち過年度残額 （千円） 24,960
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び 1 号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び 1 号特定技能外国人のマッチング支援事業			
事業名	【No. 28 (介護分)】 外国人介護人材送出国調査事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域			
事業の実施主体	三重県			
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日			
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。			
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。		
事業の内容	外国人介護人材の新たな送出国のルートを開拓するため、外国人介護人材の送り出しが期待できる調査候補国（※）の海外現地機関や教育機関等において、情報収集・発信活動を行い、双方が信頼できる連携体制の構築及び強化を行う。 調査候補国は 3 カ国程度とし、介護分野での就労に関する情報発信や、県内の介護施設や介護福祉士養成施設等を P R する現地セミナーを開催する。 調査候補国（※）（特定技能に関する二国間の協力覚書締結国） フィリピン、カンボジア、ネパール、ミャンマー、モンゴル、スリランカ、インドネシア、ベトナム、バングラデシュ、ウズベキスタン、パキスタン、タイ、インド、マレーシア、ラオス、キルギス、タジキスタン			
アウトプット指標	現地セミナーを 3 回以上開催する。 現地セミナー参加者数（目標）：250 人			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生及び 1 号特定技能外国人で日本を目指す人材の情報収集を行うと共に、介護分野での就労に関する情報発信することで、外国人の参入促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,000	
		基金	国 (A)	

(様式 3 : 三重県)

				(千円) 5,333	(千円) 5,333
			都道府県 (B)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 2,667
			計 (A＋ B)	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 8,000
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 5,333
				うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業					
事業名		【No. 29 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		三重県					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。					
事業の内容		特定技能外国人の受入れを希望する県内介護施設等と県内介護施設等での就労を希望する特定技能外国人を対象としたマッチング支援及び受入・定着支援を行う。 また、令和6年7月にインドネシア保健省との間で締結した覚書（MOU）に基づき、県内介護施設等とインドネシア送出し機関連盟（APPI）及び加盟団体の間の関係性を構築するため、交流の場となるマッチングセミナーを開催する。					
アウトプット指標		外国人介護人材と県内介護施設等とのマッチング件数：50人					
アウトカムとアウトプットの関連		マッチング支援及び受入・定着支援を実施することで、外国人の受入の促進・定着を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,000		
			基金	国 (A)	(千円) 11,333		うち過年度残額 (千円) 11,333
				都道府県 (B)	(千円) 5,667		うち過年度残額 (千円) 5,667
				計 (A+B)	(千円) 17,000		うち過年度残額 (千円) 17,000

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 11,333
				うち受託事業等（注2） (千円) 11,333
		備考		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業					
事業名	【No. 30 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,650 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和 2 年度) を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容	福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得をめざす学生に対して、修学資金の貸付を行う。					
アウトプット指標	福祉系高校の学生 60 人に修学資金を貸与する。					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校の学生に対し、修学資金を貸付けることで、若者の介護分野への参集促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,650		
		基金	国 (A)	(千円) 6,433		うち過年度残額 (千円) 6,433
			都道府県 (B)	(千円) 3,217		うち過年度残額 (千円) 3,217
			計 (A + B)	(千円) 9,650		うち過年度残額 (千円) 9,650
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
		民	(千円) 6,433	うち過年度残額 (千円) 6,433		

(様式3：三重県)

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）事業区分の小項目については全て記載すること。（イやロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業					
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,263 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容	他業種で働いていた者等が、介護職員として就職する際に必要な経費に対する就職支援金の貸付を行う。					
アウトプット指標	就職支援金を 20 人に貸し付ける。					
アウトカムとアウトプットの関連	就職する際に必要な経費の一部を支援することで、より幅広く新たな介護人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,263		
		基金	国 (A)	(千円) 2,842		うち過年度残額 (千円) 2,842
			都道府県 (B)	(千円) 1,421	うち過年度残額 (千円) 1,421	
			計 (A + B)	(千円) 4,263	うち過年度残額 (千円) 4,263	
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 2,842	うち過年度残額 (千円) 2,842	

(様式3：三重県)

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.3 2 (介護分)】 小規模事業所等人材育成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,182 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和2年度) を令和7年度までに 37,709 人にする。					
事業の内容		人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。					
アウトプット指標		人材の育成・定着等、専門的な助言・指導を行うアドバイザーを 15 回程度派遣する。 介護技術の向上等に関する研修講師を 90 回程度派遣する。					
アウトカムとアウトプットの関連		アドバイザー派遣を行うことで、より働きやすい職場環境改善につなげることで、職場への定着につなげる。 介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,182		
			基金	国 (A)	(千円) 4,121		うち過年度残額 (千円) 4,121
				都道府県 (B)	(千円) 2,061		うち過年度残額 (千円) 2,061
				計 (A+B)	(千円) 6,182		うち過年度残額 (千円) 6,182

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 0		
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 4,121	うち過年度残額 (千円) 4,121
		うち受託事業等（注2）		(千円) 4,121	うち過年度残額 (千円) 4,121
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 3 3 (介護分)】 社会福祉研修センター事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,007 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターによる資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。				
アウトプット指標	研修を 27 回開催し、受講者を 1,760 名とする。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 10,007	
		基金	国 (A)	(千円) 6,671	うち過年度残額 (千円) 6,671
			都道府県 (B)	(千円) 3,336	うち過年度残額 (千円) 3,336
			計 (A + B)	(千円) 10,007	うち過年度残額 (千円) 10,007
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			6,671	6,671
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上				
		(中項目) キャリアアップ研修の支援				
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名		【No. 3 4 (介護分)】 介護サービス提供事業者資質向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体		県内の事業者団体、職能団体				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。				
事業の内容		介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。				
アウトプット指標		研修を 50 回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連		団体に補助することにより研修の開催を促し、受講の機会を増加させ、研修の受講者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,300	
			基金	国 (A)	(千円) 2,100	うち過年度残額 (千円) 2,100
				都道府県 (B)	(千円) 1,050	うち過年度残額 (千円) 1,050
				計 (A+B)	(千円) 3,150	うち過年度残額 (千円) 3,150
				その他 (C)	(千円) 3,150	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	（千円） 2,100	うち過年度残額 （千円） 2,100
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 3 5 (介護分)】 喀痰吸引等指導者養成研修事業 (長寿介護課)			【総事業費 (計画期間の総額)】 999 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数(認定特定行為業務従事者数)を 3,780 人にする。			
事業の内容	医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。 必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。				
アウトプット指標	喀痰吸引等の研修(1号・2号研修)を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成を 100 名/年とするために、指導者養成研修を 2 回(50 名×2 回)開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	指導者養成研修を実施することにより介護職員等の喀痰吸引等研修の講師数を増加させ、事業所における研修の実施を促進し、喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 999	
		基金	国 (A)	(千円) 666	
			都道府県 (B)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333
			計 (A+B)	(千円) 999	うち過年度残額 (千円) 999
		その他 (C)	(千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 666	うち過年度残額 (千円) 666
			うち受託事業等(注2) (千円) 666	うち過年度残額 (千円) 666
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.36 (介護分)】 喀痰吸引等指導者養成研修事業 (3号研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 610千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	障がい児・者及び高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数(認定特定行為業務従事者数)を1,400人にする。				
事業の内容	医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の障害福祉及び介護サービスを提供することができる介護職員等を養成する。					
アウトプット指標	喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を50名/年とするため、3号喀痰吸引等研修を1回(50名)開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	事業所における研修の実施を促進し、喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 610		
		基金	国(A)	(千円) 406		うち過年度残額 (千円) 406
			都道府県(B)	(千円) 204		うち過年度残額 (千円) 204
			計(A+B)	(千円) 610		うち過年度残額 (千円) 610
		その他(C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			406	406
		うち受託事業等（注2）	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		406	406	
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
		イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.37 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		三重県					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。					
事業の内容		介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。					
アウトプット指標		キャリアアップのための研修受講料を 150 名に補助する。					
アウトカムとアウトプットの関連		介護職員が研修を受講し、キャリアアップできる環境を整備することで、介護職員の資質向上と職場への定着につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,000		
			基金	国 (A)	(千円) 6,000		うち過年度残額 (千円) 6,000
				都道府県 (B)	(千円) 3,000		うち過年度残額 (千円) 3,000
				計 (A+B)	(千円) 9,000		うち過年度残額 (千円) 9,000
			その他 (C)		(千円) 9,000		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

			6,000	6,000
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.38 (介護分)】 介護福祉士ファーストステップ研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,014 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の職能団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。			
事業の内容	基礎的な業務に熟知した介護職員を対象として、的確な判断・対人理解に基づく、尊厳を支えるケアを実践でき、小規模チームのリーダーや初任者等の指導員係として任用することを期待できるレベルの視点や技術を有する職員を養成する。 受講対象者は、介護福祉士取得後2～3年の実務経験を持つもの。				
アウトプット指標	三重県内介護事業所、施設介護職員対象 1回開催 15日間 受講人数 20名				
アウトカムとアウトプットの関連	20名程度を複数グループに分けて実施することで、一人ひとりが主体的に学び、より実践的なスキルを身につけることができ、介護の基本姿勢や倫理観を学び、小規模チームのリーダーとしての視点や技術を有する介護福祉士を養成することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,014	
		基金	国 (A)	(千円) 1,006	うち過年度残額 (千円) 1,006
			都道府県 (B)	(千円) 504	うち過年度残額 (千円) 504
			計 (A+B)	(千円) 1,510	うち過年度残額 (千円) 1,510

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 504	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,006	うち過年度残額 (千円) 1,006
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.39 (介護分)】 介護福祉士基本研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 543 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		県内の事業者団体					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。					
事業の内容		介護職員として求められてる介護福祉士像の理解や、利用者に対しての自立支援などについて学ぶ。受講対象者は、介護福祉士として取得後およそ2年以内の者とし、介護福祉士の生涯研修の基礎となる基本研修の開催をする。					
アウトプット指標		三重県内介護事業所、施設介護職員対象 1回開催4日間 受講人数20名					
アウトカムとアウトプットの関連		資格取得後～実務経験2年以内の資格取得者を参加者とし、4日間の講義と演習等を通じて、倫理についての再確認やアセスメント、介護過程という介護福祉士の専門性のひとつを学びながら、他の受講者と話し合い、結果を導き出そうとする過程で、コミュニケーションや人間関係の一端も学ぶことができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 543		
			基金	国 (A)	(千円) 271		うち過年度残額 (千円) 271
				都道府県 (B)	(千円) 136		うち過年度残額 (千円) 136
				計 (A+B)	(千円) 407		うち過年度残額 (千円) 407

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 136	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 271	うち過年度残額 (千円) 271
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No. 40 (介護分)】 地域での医療的ケアの充実と病気の重症化予防研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 886千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域(尾鷲地域・熊野地域)					
事業の実施主体		三重県看護協会 各地区支部 (県内9地区で実施)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの推進が進められる中、看護職は医療機関と地域ケアの両方の現場で活動しており、果たす役割は大きい。県内において各地域における課題は様々であり、地域に応じた連携体制づくりやそれに応じることのできる人材育成が重要である。					
	アウトカム指標	9回 (各地区1回)					
事業の内容		県内9地区で医療的ケア・重症化予防と生活支援の視点を持った研修会を実施する。その内容は「地域包括ケア推進に関すること」から選定する。					
アウトプット指標		1地区あたり50名の参加。のべ450名の参加 (50名×9地区)。					
アウトカムとアウトプットの関連		研修会の企画運営を通じて関係機関との顔の見える関係づくりを構築し、円滑な連携体制構築を目指す。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		886		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					442		442
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			222	222			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		664	664				
	その他 (C)	(千円)					
		222					
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			0	0			

(様式3：三重県)

	の別（注1）	民	(千円) 442	うち過年度残額 (千円) 442
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 4 1 (介護分)】 介護事業所等に向けた各地区ブロック研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 449 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容	介護事業所で働いている介護職員に対し、地域特性に合った実践的な介護を学ぶ介護知識技術講習を実施する。座学やグループワークを通して、知識技術の幅を学ぶ研修とする。					
アウトプット指標	三重県内介護事業所、施設介護職員対象 北勢地区 1 回 中勢地区 1 回 南勢地区 1 回 計 3 回 受講人数各 20 名					
アウトカムとアウトプットの関連	ブロック研修を 3 回行うことにより、研修を受けた人が職場や地域で学びを広め、介護技術の向上につなげることで介護職員の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 449		
		基金	国 (A)	(千円) 224		うち過年度残額 (千円) 224
			都道府県 (B)	(千円) 112		うち過年度残額 (千円) 112
			計 (A + B)	(千円) 336		うち過年度残額 (千円) 336
		その他 (C)		(千円) 113		
	基金充当額	公		うち過年度残額		

(様式 3 : 三重県)

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 224	うち過年度残額 (千円) 224
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.42 (介護分)】 介護福祉士講師養成研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 386 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		県内の事業者団体					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
		アウトカム指標	県内の介護職員数32,285人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。				
事業の内容		次世代講師養成研修。 シラバス作り、マイクロティーチング等講師についてのスキル習得。 受講対象者は、実習指導者・介護福祉士ファーストステップ研修修了者。					
アウトプット指標		三重県内介護事業所、施設介護職員対象 1回開催2日間、1回6時間 受講人数10名					
アウトカムとアウトプットの関連		高度化、複雑化する介護ニーズに対応するため、介護福祉士が研鑽を積み、専門性の向上を図るとともに、後輩を指導・育成する役割が求められている。介護福祉士講師養成研修を受講した介護職員の資質の向上を図る。また、研修で得た知識を職場で発揮することで、介護職員の定着を目指す。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 386		
			基金	国 (A)	(千円) 192		うち過年度残額 (千円) 192
				都道府県 (B)	(千円) 97		うち過年度残額 (千円) 97
				計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

				289	289
		その他（C）		(千円) 97	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 192	うち過年度残額 (千円) 192
				うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.43 (介護分)】 介護職員への感染症防止対策研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 291 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。			
事業の内容	県内介護事業所・施設に従事する介護職員に向けた研修。 感染症について理解を深め、適切な感染症対策・防止について学ぶ。				
アウトプット指標	三重県内介護事業所、施設介護職員対象 2回開催1日間、1回4時間 受講人数各30名				
アウトカムとアウトプットの関連	感染症防止対策研修を受講することで、介護職員の資質を向上させ、介護職員の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 291	
		基金	国 (A)	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 145
			都道府県 (B)	(千円) 73	うち過年度残額 (千円) 73
			計 (A+B)	(千円) 218	うち過年度残額 (千円) 218
		その他 (C)		(千円) 73	
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 145
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 4 4 (介護分)】 ユニットにおける個別ケアに係る研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	入居者や利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、入居または利用前の居宅における生活と入居または利用後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者や利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することを目的とした研修。				
アウトプット指標	三重県内介護事業所、施設介護職員対象 1 回開催、1 回 6 時間 受講人数各 20 名				
アウトカムとアウトプットの関連	ユニットケア研修を受講することで、介護職員の資質を向上させ、介護職員の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 240		
		基金	国 (A)		(千円) 120
			都道府県 (B)	(千円) 60	うち過年度残額 (千円) 60
			計 (A + B)	(千円) 180	うち過年度残額 (千円) 180
			その他 (C)	(千円) 60	

(様式 3 : 三重県)

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 120	うち過年度残額 (千円) 120
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.45 (介護分)】 高齢者施設で働く看護職のための研修「高齢者のためのフットケア」「要介護高齢者の口腔ケアと誤嚥の予防」			【総事業費 (計画期間の総額)】 144 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の口腔機能の低下や口腔の汚染は誤嚥を生じやすく、肺炎のリスクを伴う。フットケア(爪のケア含む)は立つ力・歩く力を保ち、県内の高齢者のADLを維持し、高齢者自身のQOLをも保つ。				
	アウトカム指標	研修参加者数 延べ60名 研修後のアンケートにより、「理解できた」「だいたい理解できた」と回答した人の割合90%、「活かせる」「だいたい活かせる」と回答した人の割合90%を目指す。			
事業の内容	高齢者の誤嚥予防(肺炎予防)、フットケア(ADLの低下・寝たきり予防)を理解し、現場で効果的に看護実践できるように、演習を含めた研修を実施する。 講師は、摂食・嚥下障害看護認定看護師と皮膚排泄ケア認定看護師が担当する。 また、医療機関と異なり、ケアに使用する物品の購入に制限があるため、日用品等での代替アイデアを提示する。				
アウトプット指標	研修開催回数 2テーマ 各1回				
アウトカムとアウトプットの関連	受講した看護職1人1人の質向上だけでなく、受講者が自施設で伝達し、現場での実践に活かすことで県内高齢者施設の看護・介護の質向上にも貢献できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 144	
		基金	国(A)	(千円) 72	
			都道府県(B)	(千円) 36	うち過年度残額 (千円) 36
			計(A+		うち過年度残額

(様式 3 : 三重県)

		B)	(千円) 108	(千円) 108
		その他 (C)	(千円) 36	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 72	うち過年度残額 (千円) 72
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.46（介護分）】 介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,053 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働 省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ が生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	派遣希望の申し出のあった事業所に対して、経験豊かな主任介護 支援専門員による助言ができるよう ZOOM を活用したオンライン での面談を実施し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を 支援し、より質の高いケアマネジメントが地域で出来るようにす る。				
アウトプット指標	・アドバイザーを派遣した事業所数(10 件) ・アドバイザーがアドバイスをを行った相談者数（1 件あたり 1 名 ～10 名を想定） ・アドバイザーがアドバイスをを行った時間（1 件あたり約 2 時間） ・アドバイスの満足度				
アウトカムとアウトプット の関連	・アドバイスをを行った相談者の数、時間数と解決率 ・アドバイスの満足度と相談者のモチベーション、意識の変化				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,053	
		基金	国 (A)	(千円) 526	うち過年度残額 (千円) 526
			都道府県 (B)	(千円) 263	うち過年度残額 (千円) 263
			計 (A+ B)	(千円) 789	うち過年度残額 (千円) 789

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 264	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 526	うち過年度残額 (千円) 526
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No. 4 7 (介護分)】 介護支援専門員研修助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑員地域				
事業の実施主体	桑名市				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働 省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ が生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	市内の介護サービス事業者が、その事業所に勤務する介護支援専 門員に係る下記の研修費用を負担した場合に、その費用の 1 / 2 を助成する。 1. 介護保険法第 69 条の 8 に規定する更新研修に該当する研修 2. 介護保険法施行規則第 140 条の 68 第 1 項第 1 号に規定する 主任介護支援専門員研修又は同項第 2 号に規定する主任介護支 援専門員更新研修に該当する研修				
アウトプット指標	1. 更新研修 21 名受講 2. 主任介護支援専門員研修 4 名受講 3. 主任介護支援専門員更新研修 10 名受講"				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員等の更新研修等に係る費用の助成は、5 年間の継 続雇用を条件としていることから、市内の介護支援専門員の定着 を図ることができる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 800	
		基金	国 (A)	(千円) 355	うち過年度残額 (千円) 355
			都道府県 (B)	(千円) 178	うち過年度残額 (千円) 178
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

				533	533
		その他（C）		(千円) 267	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 355	うち過年度残額 (千円) 355	
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No. 4 8 (介護分)】 介護支援専門員研修助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊勢志摩地域				
事業の実施主体	伊勢市				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	○介護支援専門員実務研修等費用助成事業 介護支援専門員実務研修等にかかる費用を助成する。 ・対象者：介護支援専門員実務研修及び主任介護支援専門員研修を修了した人 ・交付額：上限 50,000 円を交付				
	○介護支援専門員更新研修等費用助成事業 市内の介護サービスを提供する事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員更新研修の費用を負担した場合に、事業者に対し費用を助成する。 ・対象者：市内の介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員で更新研修を修了した人を雇用している市内事業所 ・交付額：経費の 1/2、上限 15,000 円を交付				
アウトプット指標	・介護支援専門員の更新対象者の 5 割を助成する。				
アウトカムとアウトプットの関連	・介護支援専門員の更新対象者の 5 割を助成することで、事業所の人材確保の取組を支援し、介護支援専門員の継続的な確保を図ることで人材不足を感じる人の割合も減少していく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,000	
		基金	国 (A)	(千円) 444	
			都道府県		うち過年度残額

(様式 3 : 三重県)

			(B)	(千円) 222	(千円) 222
			計 (A + B)	(千円) 666	うち過年度残額 (千円) 666
		その他 (C)		(千円) 334	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 444	うち過年度残額 (千円) 444
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ介護支援専門員資質向上事業		
事業名	【No. 4 9 (介護分)】 介護支援専門員研修助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,029 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	三泗地域		
事業の実施主体	四日市市		
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。		
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。	
事業の内容	市内の介護サービスを提供する事業者が、その事業所に勤務する介護支援専門員に係る法定研修の費用を負担した場合に、事業者に対し費用を補助する。 ○補助金額 ※受講料全額とする 主任介護支援専門員研修 …30,400 円 主任介護支援専門員更新研修 …20,000 円 専門研修課程Ⅰ（更新研修） …35,600 円 専門研修課程Ⅱ（更新研修） …24,300 円 ○補助対象は、以下の市内の介護サービス事業所。 ○指定居宅介護支援事業所 ○指定介護予防支援事業所 ○小規模多機能型居宅介護事業所（予防含む） ○看護小規模多機能型居宅介護事業所		
アウトプット指標	1. 主任介護支援専門員研修 7 名受講 主任介護支援専門員更新研修 1 3 名受講 2. 専門研修過程Ⅰ（更新研修） 1 2 名受講 専門研修過程Ⅱ（更新研修） 4 5 名受講		
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講料を補助することにより、介護サービス事業者側で研修受講料を負担し易くなり、介護支援専門員等の人材確保に資する。		
事業に要する費用の額	金 額 総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,029	

(様式 3 : 三重県)

	基金	国 (A)	(千円) 901	うち過年度残額 (千円) 901
		都道府県 (B)	(千円) 451	うち過年度残額 (千円) 451
		計 (A + B)	(千円) 1,352	うち過年度残額 (千円) 1352
		その他 (C)	(千円) 677	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 901	うち過年度残額 (千円) 901
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業					
事業名		【No. 5 0 (介護分)】 介護事業所等における出前研修実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,498 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		県内の事業者団体					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働 省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ が生じると推計されている。					
		アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容		介護施設や介護事業所に赴き実施する出前研修や、事業所近隣で 集合して行う研修に係る講師派遣を行う。					
アウトプット指標		出前研修を20回実施（1事業所1回・1回当たり1.5時間の研修 する。					
アウトカムとアウトプットの 関連		職員の介護レベルが底上げされ、施設・事業所全体でより質の高 い介護につながることで、また仕事へのモチベーションにも良い影 響を与え、良好な人間関係の向上にも繋がる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,498		
			基金	国 (A)	(千円) 748		うち過年度残額 (千円) 748
				都道府県 (B)	(千円) 375		うち過年度残額 (千円) 375
				計 (A+ B)	(千円) 1,123		うち過年度残額 (千円) 1,123
			その他 (C)		(千円) 375		
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

			748	748
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No. 5 1 (介護分)】 各種研修に係る代替要員の確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,776 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の介護事業所等				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。				
アウトプット指標	代替要員確保による研修受講人数を 30 名とする。				
アウトカムとアウトプットの関連	代替要員確保により研修の受講がしやすくなり、職員の介護職場への定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,776	
		基金	国 (A)	(千円) 2,258	
			都道府県 (B)	(千円) 1,130	うち過年度残額 (千円) 1,130
			計 (A + B)	(千円) 3,388	うち過年度残額 (千円) 3,388
		その他 (C)		(千円) 3,388	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 2258	うち過年度残額 (千円) 2,258	

(様式3：三重県)

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.52（介護分）】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 10,538 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、三重大学医学部附属病院、明慎福祉会、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターに委託）	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括システムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。 アウトカム指数： ① かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数：1,444 人 ② 認知症サポート医養成研修修了者数：245 人 ③ 一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修修了者数：5,659 人 ④ 看護職員認知症対応力向上研修修了者数：473 人 ⑤ 歯科医師認知症対応力向上研修修了者数：502 人 ⑥ 薬剤師認知症対応力向上研修修了者数：747 人 ＊認知症施策推進大綱等をベースにした三重県の修了者数（令和7年度末・累計） 上記について、達成済みの研修については更なる修了者数の増加を図り、未達のものについては達成を目指して取組を進める。
		国の要綱で定めている以下の研修及びカリキュラム検討会を実施する。 ① かかりつけ医認知症対応力向上研修 ② 認知症サポート医養成研修 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修 ④ 病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修 ⑤ 看護職員認知症対応力向上研修 ⑥ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑦ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑧ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 ⑨ 認知症初期集中支援推進事業 ⑩ 認知症地域支援推進員研修 ⑪ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ⑫ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ⑬ 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修 ⑭ 認知症介護指導者フォローアップ研修

	⑮ 認知症介護研修カリキュラム検討会				
アウトプット指標	① かかりつけ医認知症対応力向上研修：60 名受講 ② 認知症サポート医養成研修：10 名受講 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修：240 名受講 ④ 病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修：200 名受講 ⑤ 看護職員認知症対応力向上研修：100 名受講 ⑥ 歯科医師認知症対応力向上研修：50 名受講 ⑦ 薬剤師認知症対応力向上研修：100 名受講 ⑧ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修：200 名受講 ⑨ 認知症初期支援チーム員研修：35 名受講 ⑩ 認知症地域支援推進員養成研修：60 名受講 ⑪ 認知症対応型サービス事業管理者研修：120 名受講 ⑫ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 名受講 ⑬ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 名受講 ⑭ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 名受講 ⑮ 認知症介護研修カリキュラム検討会：2 回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の早期診断・発見にかかる体制を構築するとともに、医療、介護現場における認知症対応に携わる人材育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 10,538	
		基金	国 (A)	(千円) 7,024	うち過年度残額 (千円) 7,024
			都道府県 (B)	(千円) 3,514	うち過年度残額 (千円) 3,514
			計 (A + B)	(千円) 10,538	うち過年度残額 (千円) 10,785
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注 1)	公		(千円) 2,503	うち過年度残額 (千円) 2,503
		民		(千円) 4,521	うち過年度残額 (千円) 4,521
		うち受託事業等 (注 2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名		【No. 5 3 (介護分)】 高齢者虐待防止研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 240 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		県内の事業者団体					
事業の期間		令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働 省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ が生じると推計されている。					
		アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容		高齢者虐待防止法を理解し、虐待防止に取り組むために、認知症 の種類、中核症状と周辺症状の違いについて学び、虐待及び身体拘 束について、共通の認識を持つために学ぶ研修。 対象は、県内福祉事業所・施設。					
アウトプット指標		三重県内介護事業所、施設介護職員対象 開催 1 回 6 時間 受講人数 50 名					
アウトカムとアウトプット の関連		高齢者虐待の種類や認知症の特徴、法律や制度について理解を深 めるだけでなく、虐待の兆候やリスク要因を早期に見抜く力を養 うことができ、参加者が 5 0 名程度集まることによって、事前に 防ぐ工夫や起こった時の対策・対応方法など他施設の意見を参考 にすることができる。また、アンケートを実施し回答率を 8 0 % 以上目指すため研修後はアナウンスを行う。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 240		
			基金	国 (A)	(千円) 120		うち過年度残額 (千円) 120
				都道府県 (B)	(千円) 60		うち過年度残額 (千円) 60
				計 (A + B)	(千円) 180		うち過年度残額 (千円) 180

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 60	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 120	うち過年度残額 (千円) 120
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業						
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名		【No.54 (介護分)】 認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,647 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体		県内の事業者団体						
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。						
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709 人にする。						
事業の内容		既存の介護サービスにこだわらず新たな地域のニーズに対応できるよう、認知症ケアに係る考え方に新たな手法、理論、技術を学ぶ機会を定期的にもつこと。先進技術と理論を学びながら、三重県内の地域性を生かし、新たなサービス提供に向けたアイデア						
アウトプット指標		研修を年8回開催し、240人が参加する。個々の参加者が、それぞれの地域に新たな知識を伝播できる。						
アウトカムとアウトプットの関連		定期的な研修の実施と参加により多面的な介護理論を習得し、他事業所スタッフとの意見交換、経営理念の改善がなされることで、認知症の人への接し方やBPSDへの対応方法、多職種とのシームレスな連携方法に変革がなされ、実際のケアを受ける当事者のQOL向上に役立つ。また、同時に家族の不安感や精神的負担の減少につながる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,647			
			基金	国 (A)			(千円) 823	うち過年度残額 (千円) 823
				都道府県 (B)			(千円) 412	うち過年度残額 (千円) 412
				計 (A+B)			(千円) 1,235	うち過年度残額 (千円) 1,235

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 412	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 823	うち過年度残額 (千円) 823
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業								
事業名	【No.55 (介護分)】 認知症サポーター活動促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 870 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	三重県								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターは全国で約1千500万人以上、三重県でも24万人以上が養成されている。認知症診断後の心理面・生活面の早期からの支援として、市町村が地域として把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」を地域ごとに整備する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内のチームオレンジを整備した市町（令和6年度末：21市町）を令和7年度末までに29市町(県内全市町)にする。							
事業の内容	一定水準以上の知識や支援技術を兼ね備えたオレンジ・チューターを活用しながら、市町が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修を実施するなど、チームオレンジの市町実施に対する側面的な支援を行う。								
アウトプット指標	全市町を対象に、オレンジ・チューターによる「コーディネーター研修」を実施し、市町にオレンジ・チューターの派遣を行う。								
アウトカムとアウトプットの関連	令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議において決定された「認知症施策推進大綱」では、2025年（令和7年）までの間に全市町村でチームオレンジを整備するという目標が掲げられている。オレンジ・チューターを派遣することにより、市町におけるチームオレンジの整備につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 870					
		基金	国 (A)	(千円) 580 うち過年度残額 (千円) 580					
			都道府県 (B)	(千円) 290 うち過年度残額 (千円) 290					
			計 (A+B)	(千円) うち過年度残額 (千円)					

(様式 3 : 三重県)

				870	870
		その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 580	うち過年度残額 (千円) 580	
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名		【No.56 (介護分)】 成年後見制度活用研修(権利擁護人材育成研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】 603 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		一般社団法人 三重県社会福祉士会					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括支援センターの役割の中に、後見申立支援があるがまだ十分に活用されていない状況にある。また、中核機関を担う行政や関係機関の役割の中に、成年後見制度利用促進機能や後見人支援機能があるが、まだ十分に機能が発揮されていない状況にある。「成年後見制度の利用の促進に関する法律」(平成二十八年法律第二十九号)の趣旨も踏まえ、要介護者の権利擁護の推進のため人材を育成する必要がある。権利擁護支援の業務を担当する行政や社協、包括の職員、介護事業所職員へ理解を深め、資質の向上を図る。					
	アウトカム指標	研修後のアンケートで、研修や相談会が役立ったと答える方が70%を超えることを目指す。					
事業の内容		地域包括支援センター職員や地域の介護支援専門員等の介護従事者が地域で成年後見等の権利擁護支援が必要な人に対し適切な支援ができるよう、成年後見制度の内容や現状について講義を行い、申立ての流れや、成年後見制度の活用時のノウハウについて幅広い知識が得られるよう研修を開催する。					
アウトプット指標		後見申立支援研修 (30名×2回=60名)					
アウトカムとアウトプットの関連		研修を通し、制度理解の促進と後見制度実施体制の充実を図り、後見業務を円滑に進めることにより、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケアシステムの推進を目指す。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 603		
			基金	国 (A)	(千円) 301		うち過年度残額 (千円) 301
				都道府県 (B)	(千円) 151		うち過年度残額 (千円) 151

(様式 3 : 三重県)

		計 (A + B)	(千円) 452	うち過年度残額 (千円) 452
		その他 (C)	(千円) 151	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 301	うち過年度残額 (千円) 301
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名		【No.57 (介護分)】 医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 507 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域(尾鷲地域・熊野地域)					
事業の実施主体		三重県看護協会 各地区支部 (県内9地区で実施)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		人生100年時代となり、生活習慣病、慢性疾患の増加する中、病気と上手に付き合い重症化させず、日常生活を送ることが必要となっている。 看護協会では看護職の専門性を生かし、県民の健康づくりのサポートとして「まちの保健室」を地区支部単位で開催してきた。 相談内容は身体の不調や病気、生活習慣病予防、フレイル・介護予防、食生活栄養、薬、介護など日常生活全般についてであり、単体の医療機関等での治療やケアでは完結していない現状がある。そのため、地域の社会資源や医療と介護の連携の現状を把握した上で相談業務にあたる必要がある。 看護職が日々変化する制度や地域の社会資源情報の知識、より高い相談技術などが求められる。このサポートを充実させ効果あるものとするため担当者への研修会が必要となる。					
		アウトカム指標 看護職の相談支援研修会：9回 (各地区1回)					
事業の内容		研修会を開催し、身体の不調や病気、生活習慣病予防、フレイル・介護予防、食生活栄養、薬、介護、健康づくりなど日常生活全般の指導力や相談技術の向上のため、看護職の人材育成を図る。					
アウトプット指標		一地区あたり20名、のべ180名 (20名×9地区)					
アウトカムとアウトプットの関連		地域の看護職が地域包括ケアシステムの理解と具体的な相談指導ができることで、地域住民が住み慣れた地域において、誰もが必要な訪問看護サービスが受けられ、人生の最期まで安心して自分らしい生活を実現できる体制を整備することができる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 507		
			基金	国 (A)	(千円) 253		うち過年度残額 (千円) 253
				都道府県 (B)	(千円) 127		うち過年度残額 (千円) 127

(様式 3 : 三重県)

		計 (A + B)	(千円) 380	うち過年度残額 (千円) 380
		その他 (C)	(千円) 127	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 253	うち過年度残額 (千円) 253
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上				
		(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成				
		(小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名		【No.58 (介護分)】 権利擁護促進研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,075 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体		一般社団法人 三重県社会福祉士会				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ		① 成年後見人支援研修：市民後見人養成に向けて、意思決定支 援や死後事務、財産管理や相続、不動産処分など専門職後見 人に求められる知識を深め、資質の向上を図ることが必要。				
		②親族支援研修：成年後見制度の理解を深め、親族後見人や市民 後見人として、財産管理や身上保護、家庭裁判所への報告書の作 成等の知識を深め、実践に役立てることが必要。				
	アウトカム指標	研修後のアンケートで、研修が役立つと答える参加者が 75%を 超えることを目指す。				
事業の内容		市民後見人養成に向けて、専門職後見人、親族、市町、社会福祉 協議会、地域包括支援センター職員を対象に以下の研修を行う。 ① 成年後見人支援研修 ② 親族支援研修				
アウトプット指標		① 成年後見人支援研修（8回開催、延べ200名の参加者） ② 親族支援研修（延べ60名の参加者）				
アウトカムとアウトプットの 関連		研修を通し、制度理解の促進と後見制度実施体制の充実を図るこ とにより、後見業務を円滑に進めることを可能にする。				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		2,075	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					1,037	(千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
				519	(千円)	519
			計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額	
		1,556	(千円)	1,556		
	その他 (C)		(千円)			
		519				
		基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額	
		(国費) に			(千円)	

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 1,037	うち過年度残額 (千円) 1,037
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No. 59 (介護分)】 成年後見制度利用支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 648 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	桑名地域				
事業の実施主体	桑名市 (桑名市社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度や日常生活自立支援事業に対する需要の高まりに伴う担い手不足の現状、将来的にも不足が予測される。知識や経験だけでなく、継続的な研修による資質向上や振り返りが重要であり、切れ目のない権利擁護支援体制の構築に向け、フォローアップ講座の開催をはじめとしたバックアップ体制の整備が不可欠である。				
	アウトカム指標	アンケートによる市民後見人 (フォローアップ研修) の成年後見制度に対する理解度 60%			
事業の内容	市民後見人や生活支援員への研修や、市民後見人の活動やその支援体制について、事務局、法律・福祉・医療の専門家が構成する運営委員会にて検討し、人材育成や支援体制を構築する。				
アウトプット指標	・ 市民後見人や生活支援員への研修の開催 ・ 市民後見人養成講座修了生 4 人 ・ 後見支援員 8 人、 ・ 日常生活自立支援事業生活支援員 14 人 ・ 福祉後見サポートセンター運営委員会 (年 2 回×委員数 10 名) および小委員会 (年 2 回×委員数 5 名) 開催				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通し、制度理解の促進と後見制度実施体制の充実を図ることにより、後見業務を円滑に進めることを可能にする。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 648	
		基金	国 (A)	(千円) 324	うち過年度残額 (千円) 324
			都道府県 (B)	(千円) 162	うち過年度残額 (千円) 162
			計 (A+B)	(千円) 486	うち過年度残額 (千円) 486

(様式 3 : 三重県)

	その他 (C)		(千円) 162	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 324	うち過年度残額 (千円) 324
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 ロ 介護相談員育成に係る研修支援事業								
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護サービス相談員等研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 988 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、津地域、伊賀地域、松阪地域、伊勢志摩地域、東紀州地域								
事業の実施主体	三重県								
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図るため、介護サービスの質の向上、認知症対策を始めとした利用者及び家族の権利擁護の促進、地域包括支援センターを中心とする地域包括ケアに関わる一員となるなどの役割が求められている介護サービス相談員を増加させる必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護サービス相談員を増やすことで、介護施設・サービス事業所等での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図る。(県内事業実施市町数：10 (令和4年度末))							
事業の内容	介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等を図るため、介護サービス相談員等研修に係る経費を支援する。								
アウトプット指標	介護サービス相談員研修養成研修：6名参加 介護サービス相談員研修現任研修Ⅰ・Ⅱ：5名参加								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス相談員研修受講者を増加させることにより、県内の介護サービス相談員を増やし、介護施設・サービス事業所や有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での虐待の未然防止や介護サービスの質の向上等が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 988					
		基金	国 (A)	(千円) 658					
			都道府県 (B)	(千円) 330					
			計 (A+B)	(千円) 988					

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 658	うち過年度残額 (千円) 658
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業	
事業名	【No.6 1 (介護分)】 地域リハビリテーション支援スキルアップ事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 131 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	一般社団法人三重県作業療法士会	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	我が国では高齢化が進み、65歳以上の人口は3,600万人を超え、2025年には認知症有病者数が700万人に達すると予測されている。このような中、高齢者や認知症の方々、障がいを持つ方々が地域で安心して暮らせる共生社会の実現が重要な課題である。そのためには包括的な支援体制の構築が不可欠であり、急務である。しかし、現時点でいまだ地域で活躍できる作業療法士やリハビリテーション専門職が不足している。 このような背景を踏まえ、県内全域の医療・介護領域に従事するリハビリテーション専門職が、各自治体や地域の関係団体と連携し、地域の高齢者や認知症、障がい者の方々への支援に寄与するための専門的知見と経験を有した支援者の育成が必要。	
	アウトカム指標	それぞれの研修会後にアンケートを実施し、「地域支援にむけた活動に参加したい」「リハビリ専門職を活用したい」と回答する割合が参加者の7割以上とする。また、高齢者支援領域のみだけでなく、多領域からの参加を図る。
事業の内容	医療・介護の領域のみならず、地域における高齢者・認知症・障がい者支援に関する最新の知識と実践について教授し、地域包括ケアシステムにおいて適切かつ効果的な高齢者や障がい者の自立支援および認知症リハビリテーションに関する情報提供と実際の活動例や支援のあり方を示し、そこで求められている視点やスキルについての知見を深める。具体的には下記の研修・勉強会を予定する。 ①認知症リハビリテーションスキルアップ研修会 ②介護予防リハビリテーション多職種研修会 県内全域のリハビリテーション専門職、並びに介護従事者を対象とした研修会で講義およびディスカッション形式で行う。	
アウトプット指標	①：県内全域のリハビリテーション専門職、並びに介護従事者を対象とした研修会を年1回研修をZOOMにて開催し、計50名の参加。 ②：県内全域のリハビリテーション専門職、並びに介護従事者を対象とした研修会を年1回開催し、計30名の参加。	

(様式 3 : 三重県)

アウトカムとアウトプットの関連	各研修会への参加を通じて、地域支援事業への理解が深まり、支援事業に関心を持ち、活動意欲のある人材が育成される。これにより、人材不足の改善に寄与する。また、高齢者支援領域の人材に限らず、多様な職域からの参加が促されることで、障がい者支援を含む幅広い支援活動が実施可能となり、共生社会の支援体制の構築が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 131		
		基金	国 (A)	(千円) 65	うち過年度残額 (千円) 65	
			都道府県 (B)	(千円) 33	うち過年度残額 (千円) 33	
			計 (A+B)	(千円) 98	うち過年度残額 (千円) 98	
		その他 (C)		(千円) 33		
	基金充当額 (国費)における公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民			(千円) 65	うち過年度残額 (千円) 65
			うち受託事業等 (注2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.62 (介護分)】 高齢者の暮らしを拓げる支援とリハビリテーション専門職の役割に関する研修実施事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 183 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	一般社団法人三重県理学療法士会						
事業の期間	令和7年7月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎えた日本において、高齢者の社会参加の促進は重要な課題となっている。高齢者の暮らしを拓げるための支援について、高齢者の身体的、精神的、社会的なニーズを理解し、高齢者の生活機能の維持・向上、自立支援におけるリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など）の専門性と役割を再認識する必要がある。また地域の通いの場を核とした活動支援の重要性と、地域連携の重要性を理解し、地域全体で高齢者を支える体制づくりについて考えていかなければならない。						
	アウトカム指標	研修会後にアンケートを実施し、高齢者の暮らしを拓げるための支援に関する知識・理解が深まったと回答する人の割合を60%以上にする。					
事業の内容	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）等を対象に、地域リハビリテーションの実践および地域で連携した高齢者への支援体制に関する研修会を開催する。開催形式はオンライン会議システムを使用したweb開催を予定している。						
アウトプット指標	研修会を1回開催し、リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）が60名参加する。						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を1回開催することで、高齢者の暮らしを拓げるための支援に関する知識・理解が深まり、リハビリテーション専門職の役割と専門性に対する認識が深まる。地域連携の重要性を再認識し、高齢者の活動を促進するための具体的な支援方法を習得し、実践に活かせる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 183				
		基金	国 (A)				
			(千円) 91	うち過年度残額 (千円) 91			
			都道府県 (B)	(千円) 46			
				うち過年度残額 (千円) 46			

(様式 3 : 三重県)

		計 (A + B)	(千円) 137	うち過年度残額 (千円) 137
		その他 (C)	(千円) 46	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 91	うち過年度残額 (千円) 91
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業					
事業名	【No.63 (介護分)】 介護施設等防災リーダー養成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、災害に備えた十分な対策を講じることが必要である。					
	アウトカム指標	介護職員が、災害発生時において、現場で避難のタイミングなどを判断することができるようになる。				
事業の内容	介護職員向けに、防災知識を習得するための研修を行う。					
アウトプット指標	介護職員向けに、防災知識を習得するための研修を、年2回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	災害発生時において、現場で避難のタイミングなどを判断するための防災知識を、介護職員に習得してもらう。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000		
		基金	国 (A)	(千円) 666		うち過年度残額 (千円) 666
			都道府県 (B)	(千円) 334		うち過年度残額 (千円) 334
			計 (A+B)	(千円) 1,000		うち過年度残額 (千円) 1,000
		その他 (C)	(千円) 0			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 666		うち過年度残額 (千円) 666	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

			666	666
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 6 4 (介護分)】 外国人介護人材集合研修実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。				
事業の内容	外国人技能実習生や特定技能1号外国人が介護現場において円滑に就労・定着できるようにするため、介護技能向上等のための集合研修を実施する団体に対し、集合研修にかかる費用を補助する。					
アウトプット指標	5団体程度に補助する。					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人技能実習生等に向けた介護技能向上等のための集合研修を支援することで、外国人の参入促進・資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000		
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		うち過年度残額 (千円) 3,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667		うち過年度残額 (千円) 1,667
			計 (A+B)	(千円) 5,000		うち過年度残額 (千円) 5,000
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	（千円） 3,333	うち過年度残額 （千円） 3,333
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 労働環境・処遇の改善				
		(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備				
		(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名		【No. 6 5 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,250 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・ 伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体		県内の介護事業所等				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働 省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であ るが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップ が生じると推計されている。				
		アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容		外国人介護人材を受入れる（予定を含む）介護施設等において、 多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援、介護福祉士の 資格取得を目指す外国人職員への学習支援、住居借上げ等の生活 支援を行うことにより、外国人介護人材の受入環境整備を推進す るための費用に対して補助する。				
アウトプット指標		100 施設程度に補助する。				
アウトカムとアウトプット の関連		介護事業所が行う外国人介護人材の受入環境整備の取組を支援 することで、外国人の参入促進・労働環境の整備・資質の向上を 図る。				
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,250	
			基金	国 (A)	(千円) 11,666	
				都道府県 (B)	(千円) 5,834	うち過年度残額 (千円) 5,834
				計 (A+ B)	(千円) 17,500	うち過年度残額 (千円) 17,500
				その他 (C)	(千円) 8,750	
			基金充当額 (国費)に おける公民		公	(千円) 0

(様式3：三重県)

	の別（注1）	民	（千円） 11,666	うち過年度残額 （千円） 11,666
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業								
事業名	【No. 6 6 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 570 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の介護事業所等								
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。							
事業の内容	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設における日本語学習及び介護分野の専門学習にかかる費用を補助する。								
アウトプット指標	EPA の受入施設 2 施設（候補者 2 人）程度に補助する。								
アウトカムとアウトプットの関連	EPA の受入施設が実施する日本語学習及び介護分野の専門学習を支援することで、外国人の参入促進・資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 570					
		基金	国 (A)	(千円) 380					
			都道府県 (B)	(千円) 190	うち過年度残額 (千円) 380				
			計 (A + B)	(千円) 570	うち過年度残額 (千円) 570				
		その他 (C)		(千円) 0					
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公		(千円) 0					
		民		(千円)					

(様式 3 : 三重県)

			380	380
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業					
事業名	【No. 6 7 (介護分)】 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,097 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和 2 年度) を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容	介護職員の離職防止のため、介護職員等を対象とした悩み相談窓口を設置する。					
アウトプット指標	月 15 件程度の相談に対応できる体制の整備 (相談員の配置) をする。 産業カウンセラー、社会保険労務士、臨床心理士、弁護士等の専門相談を月 2 件程度対応できるように体制の整備をする。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等を対象とした悩み相談を実施し、悩みを解消することにより、介護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,097		
		基金	国 (A)	(千円) 731		うち過年度残額 (千円) 731
			都道府県 (B)	(千円) 366		うち過年度残額 (千円) 366
			計 (A + B)	(千円) 1,097		うち過年度残額 (千円) 1,097
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

(様式 3 : 三重県)

	の別（注１）	民	(千円) 731	うち過年度残額 (千円) 731
			うち受託事業等（注２） (千円) 731	うち過年度残額 (千円) 731
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 6 8 (介護分)】 介護現場における職場環境改善事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 892 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域								
事業の実施主体	県内の事業者団体								
事業の期間	令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。								
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。							
事業の内容	(1) 「介護職におけるエルダー・メンター導入講座（仮名称）」：1 回、1 カ所にて開催予定、定員 30 名。 (2) 「コミュニケーション養成研修（仮名称）」：1 回、1 カ所にて開催予定、定員 30 名。								
アウトプット指標	エルダー・メンター制度をはじめとした人材定着に寄与することを目的とした研修を年 2 回開催する。								
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター制度をはじめとした人材定着に寄与することを目的とした研修を実施し、アンケート調査をすることで、事業所の方針を見える化することが可能となり、エルダー・メンター制度導入の促進や人材定着の体制強化につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 892					
		基金	国 (A)	(千円) 446	うち過年度残額 (千円) 446				
			都道府県 (B)	(千円) 223	うち過年度残額 (千円) 223				
			計 (A + B)	(千円) 669	うち過年度残額 (千円) 669				
		その他 (C)		(千円) 223					
	基金充当額		公		うち過年度残額				

(様式 3 : 三重県)

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 446	うち過年度残額 (千円) 446
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.69 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (セミナー開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,863 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	公益財団法人介護労働安定センター (三重支部)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和2年度) を令和7年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	介護事業所の管理者等 (経営者や施設管理者、職場環境改善を担当する指導者) を対象に「豊かな介護人材が揃う魅力ある職場づくりセミナー」を実施して、労働関係法規・経営・健康確保に必要な知識を身につけるとともに、介護事業所が抱える問題や課題を把握し、介護労働者の労働環境改善に向けて対策を講じるための手法を学ぶ。 セミナーのテーマは、介護事業所に発信すべき内容または要望の多いテーマとなるよう工夫して決定する。				
アウトプット指標	県内の主な地域でセミナーを5回開催する。 なお、1回あたりの定員を40名とし、定員数の参加を目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーを受講し、得られた知識等をよりよい職場環境・改善等に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,863	
		基金	国 (A)	(千円) 931	うち過年度残額 (千円) 931
			都道府県 (B)	(千円) 466	うち過年度残額 (千円) 466
			計 (A+B)	(千円) 1,397	うち過年度残額 (千円) 1,397

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 446	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 931	うち過年度残額 (千円) 931
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 7 0 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (雇用管理相談)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,836 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計 (厚生労働省) では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人 (令和 2 年度) を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	専門家 (中小企業診断士・社会保険労務士・介護生産性 I C T コンサルタント・看護師・キャリアコンサルタント等) を介護事業所に派遣し、管理者等に労働法関係法令の理解促進や人事評価制度・キャリアパスの構築等雇用管理上の相談・助言及び健康確保相談等の相談・助言を実施して、介護事業所の雇用管理改善を推進し魅力ある職場づくりの実現を目指す。				
アウトプット指標	専門家を派遣した助言等による雇用管理相談 (WEB を含む) 実施事業所数: 1 5 事業所以上 全実施相談時間: 6 0 時間以内を目途に周知・啓発を図り、利用に繋げる。 (1 事業所あたり: 相談回数 2 回以内かつ相談時間 4 時間以内)				
アウトカムとアウトプットの関連	専門家を派遣することにより、求められた課題等を解決し、より安定した雇用管理に繋げ、安定した雇用維持を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,836	
		基金	国 (A)	(千円) 918	
		都道府県 (B)	(千円) 459		
		計 (A + B)	(千円) 1,377		
					うち過年度残額 (千円) 918 うち過年度残額 (千円) 459 うち過年度残額 (千円) 1,377

(様式 3 : 三重県)

	その他（C）		(千円) 459	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 918	うち過年度残額 (千円) 918
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 7 1 (介護分)】 小規模な地域密着サービス事業所の連携力強化による職場環境改善の仕組みづくり事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	県内の事業者団体				
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 1 2 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。				
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。			
事業の内容	管理者層への生産性向上等に関する研修を 1 回開催し、マネジメント層の職場環境改善の取組を推進する。研修を開催するにあたり、小規模な地域密着サービス事業所の職員でも参加がしやすいように、動画での配信を行う。 また、小規模な事業所の職員が研修を受ける機会を確保するため、大規模介護事業所が実施する既存の研修の活用等、大規模介護事業所との連携した仕組みづくりを進める。				
アウトプット指標	管理者層への生産性向上等に関する研修の参加者：30 事業所 大規模介護事業所との連携した研修会：3 回				
アウトカムとアウトプットの関連	管理者層への生産性向上等に関する研修等を実施することで、介護職員の資質を向上させ、職員の介護職場への定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,000	
		基金	国 (A)	(千円) 1,000	
			都道府県 (B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(様式 3 : 三重県)

			1,500	1,500
		その他（C）	(千円) 500	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
			うち受託事業等（注2） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護テクノロジー導入支援事業					
		【No. 7 2 (介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,848,875 千円		
事業名							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体		県内の介護事業所等					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		第9期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和8年度の介護職員の需要見込みは、34,344人であるが、供給見込みは33,086人であり、1,258人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。					
事業の内容		介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労できるような環境整備を図るために必要な介護ロボットやICT等など介護テクノロジーの導入に係る経費の一部を支援する。					
アウトプット指標		70事業所に対し介護ロボットの導入支援事業を、130事業所に対しICT等の導入支援事業を行う。					
アウトカムとアウトプットの関連		介護ロボットやICTの活用により、介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図ることで、離職防止・定着促進を進めていく。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,848,875		
			基金	国 (A)	(千円) 986,066		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 493,034		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 1,479,100		うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)			(千円) 369,775
		基金充当額		公	うち過年度残額		

(様式 3 : 三重県)

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 986,066	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業					
事業名	【No. 7 3 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材需給推計（厚生労働省）では、令和 8 年度の介護職員の需要見込みは、34,344 人であるが、供給見込みは 33,086 人であり、1,258 人の需給ギャップが生じると推計されている。					
	アウトカム指標	県内の介護職員数 32,285 人（令和 2 年度）を令和 7 年度までに 37,709 人にする。				
事業の内容	介護事業所からの生産性向上の取組等に関する相談対応や介護ロボット等の機器展示等を行う「みえ介護生産性向上支援センター」の設置や介護現場の生産性向上に係る方向性の共有や「みえ介護生産性向上支援センター」の取組内容や実施状況等について議論を行う三重県介護現場革新会議の開催を行う。					
アウトプット指標	三重県介護現場革新会議を年 2 回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体や市町等で構成される三重県介護現場革新会議を開催し、生産性向上の取組を促進することにより、県内の介護現場における介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 15,000		
		基金	国 (A)	(千円) 10,000		うち過年度残額 (千円) 10,000
			都道府県 (B)	(千円) 5,000		うち過年度残額 (千円) 5,000
			計 (A + B)	(千円) 15,000		うち過年度残額 (千円) 15,000
			その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(様式 3 : 三重県)

	おける公民 の別（注１）		228	228
		民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			9,772	9,772
		うち受託事業等（注２）		うち過年度残額
		(千円)	(千円)	
		9,772	9,772	
備考				